

公益社団法人日本看護科学学会

平成30年6月定例（定時）社員総会 議事録

日 時 平成30年6月17日（日）11:00～12:45

場 所 AP 東京八重洲通り

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目10番7号 KPP八重洲ビル11階

Tel. 03-6228-8109

総社員数：264名

出席社員数：224名（会場97名、委任状127名）

会場出席社員： 會田信子、青木きよ子、足立久子、阿部正子、天野瑞枝、荒木暁子、飯田苗恵、飯野京子、池松裕子、一戸とも子、岩永喜久子、上野恭子、宇都由美子、遠藤俊子、遠藤みどり、遠藤芳子、大池美也子、岡崎美智子、掛田崇寛、叶谷由佳、河口てる子、川島和代、神田清子、北素子、荃津智子、工藤美子、洪愛子、河野あゆみ、国府浩子、小林たつ子、近藤浩子、紺家千津子、坂下玲子、佐藤紀子、佐藤紀子、佐藤富美子、佐藤正美、清水安子、清水嘉子、正野逸子、新道幸恵、杉浦太一、滝内隆子、多喜田恵子、武田利明、武村雪絵、田中美智子、谷本真理子、津島ひろ江、泊祐子、中村恵子、中村美鈴、西田直子、任和子、野地有子、野末聖香、早川和生、日高艶子、深田順子、深堀浩樹、藤原千恵子、法橋尚宏、星野明子、本庄恵子、本田育美、眞壁玲子、増島麻里子、松浦和代、松浦賢長、松田宣子、三国久美、宮脇美保子、村本淳子、百瀬由美子、森田夏実、矢野理香、山勢博彰、山田紀代美、吉田久美子、吉田千文、吉田俊子、良村貞子、綿貫成明（以上83名・50音順）

出席理事・監事： 鎌倉やよい（理事長）、山本則子（副理事長）

（うち14名社員） 秋元典子、石橋みゆき、江藤宏美、小山真理子、佐伯由香、真田弘美、須釜淳子、高田早苗、田中真琴、中山洋子、西村ユミ、宮下美香、村嶋幸代（以上理事・50音順）
阿曾洋子（監事）

出席名誉会員： 近藤潤子

議長： 鎌倉やよい（理事長）

議事録作成者： 田中真琴（総務担当理事）

I. 開会

開会時の会場出席者は、正会員数83名、委任状提出者127名、総数210名で本会定款第23条、24条に定められた要件を満たしているため、公益社団法人日本看護科学学会平成30年6月定例（定時）社員総会は成立した。司会は山本則子副理事長、書記は染谷彰（東京医科歯科大学）、有田孝行（日本看護科学学会）で行われた。

II. 理事長挨拶

鎌倉やよい理事長より、以下の挨拶があった。

休日にもかかわらず、社員総会にご出席いただき感謝申し上げます。本日は平成29年度の事業報告および決算等について審議いただく予定である。代議員がこうして一堂に会する貴重な機会であるため、意見をいただきながら今後の学会運営に活かしていきたい。平成29年度の理事会では、本学会がどこを目指すのかを論議してきた。その結果をJANSの目的と機能としてホームページで公開した。まず、一番大きいところは、ナーシング・サイエンスを目指す研究活動を推進していくことである。このため新たに、研究成果をガイドラインとして発信するような機能を持たせた看護ケア開発・標準化委員会を立ち上げた。

もうひとつの大きいところとしては、公益社団法人の役割として透明性を持たせていくことである。現在の理事会の組織図、和文誌の投稿から採択、学会誌への掲載の過程をアルゴリズムとしてホームページで公開している。またJANSの方向性、目指すものについて、昨年

10月にタイのバンコクで開催されたWANSで報告を行った。

現在は、JANSの定款に書かれている事業と委員会活動との整合をとりながら、どのような方向で進んでいくのかを皆様にもわかるような形で報告できるよう調整を行っている。

現在の定款施行細則では、社員の中から委員を選ぶ場合は2名程度との規定があり、会員から委員が選ばれる傾向も強いため、今期については社員からの選出を半数、会員からの選出を半数とするための細則の変更についても検討を開始している。次回の委員会編成では社員の方々が活躍できるように、委員会に対する希望や立候補制などによる委員会活動の活性化を目指したいと考えており、最終決定は理事会で行うこととしたい。

また、このたび名誉会員の小島操子先生が、平成30年春の叙勲において瑞宝中綬章を受章された。JANSから記念の七宝焼の飾絵皿を贈呈し、たいへん喜ばれた。

なお、今年度の名誉会員の推薦については、該当者がなかったため推薦なしとなった。

本日の社員総会に名誉会員の近藤潤子先生がご出席くださった。こうした名誉会員の先生方のご活躍もJANSらしいところである。

さて、今後であるが、学会総会の出欠と委任状について、往復はがきから電子による回答方法への変更を行う予定である。これからもご協力をいただきたい。

III. 第38回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

佐伯由香会長より、以下の挨拶があった。

第38回日本看護科学学会学術集会の一般演題、交流集会、N-AGORAの登録締め切りを6月12日より19日へ延長した。道後温泉は耐震工事を2019年1月15日から開始することとなったが、学会開催時には影響はないため、従来の道後温泉を楽しむことも含めて、ぜひ松山での学会への参加をお願いしたい。

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

定款第22条3項に従い、議長に鎌倉やよい理事長が選任された。議事録署名人については会場出席者より募ったが、立候補がなかったため代議員の谷本真理子氏（東京医療保健大学大学院）、吉田千文氏（聖路加国際大学大学院）が推薦され、満場一致で承認された。

V. 報告事項

1. 理事会および社員総会報告 <田中理事>

1) 理事会報告：議案書（p.3-7）に基づき報告があった。

平成29年度理事会は定例会6回と臨時理事会が2回行われた。理事会では、学術集会の準備状況、各委員会からの報告および審議事項、会員の入会審査における承認、規程や申し合わせ事項の新設、改正、確認などを行った。

2) 社員総会報告：議案書（p.8-9）に基づき報告があった。

・平成29年6月定例社員総会は報告事項として、理事選挙報告、総務報告、理事会報告、委員会活動報告を行い、審議事項は、平成28年度決算の承認および会計監査の報告、名誉会員の承認が行われた。

第36回日本看護科学学会学術集会の参加者は4,306人であった。第37回、第38回の準備状況についても報告があった。

・平成29年12月社員総会は、報告事項として、総務報告、理事会報告、委員会活動報告を行い、審議事項は、平成30年度事業計画案の承認、平成30年度予算案の承認、第40回学術集会会長の承認が行われた。

2. 総務報告 <田中理事>

議案書（p.10）に基づき報告があった。

会員推移は、平成29年4月1日正会員数8,311名、平成30年3月31日現在9,166名

であり年々増加している。賛助会員の増減はなく、名誉会員は2名増え、物故者は2名であった。

3. 選挙管理委員会の委嘱 <田中理事>

議案書 (p.11) に基づき報告があった。

平成30年度中に代議員選挙および役員候補者選挙が実施されるため、「代議員及び役員候補者選出に関する申し合わせ」に則り、要件を満たす会員から5名の選挙管理委員(青木きよ子氏、黒田久美子氏、小松万喜子氏、紺家千津子氏、町浦美智子氏 ※50音順)を選出し委嘱した。

4. 平成29年度事業報告

議案書 (p.15-22) に基づき、各担当理事より報告があった。

(1) 第37回日本看護科学学会学術集会開催 <田中理事>

第37回日本看護科学学会学術集会(JANS37)を吉沢豊予子学術集会会長のもと、平成29年12月16日(土)・17日(日)に仙台国際センター会議棟・展示棟にて開催した。参加者総数は3,839名であった。先進的な取組みもあり、大変盛況であった。学術集会の皆様に御礼申し上げる。

(2) 第38回・第39回日本看護科学学会学術集会準備 <田中理事>

・第38回日本看護科学学会学術集会(JANS38)は佐伯由香学術集会会長のもと、平成30年12月15日(土)・16日(日)にひめぎんホール(愛媛県松山市)にて開催予定である。

・第39回日本看護科学学会学術集会(JANS39)は石垣和子学術集会会長のもと、平成31年11月30日(土)・12月1日(日)に石川県立音楽堂にて開催予定である。

(3) 総務委員会 <田中理事>

IT導入に関する合理化、効率化を推進しており、個人情報取り扱いには細心の注意を払っている。内部管理に関する会計処理規程と事務処理規程を制定し組織の内部統制を行っている

(4) 和文誌編集委員会 <秋元理事>

日本看護科学会誌第37巻を発刊した。平成29年1月～12月の投稿論文数は、131編であり前年度より増加し、採択率は39.7%であった。

和文誌編集委員会を2回開催した。論文公開時には一斉メールで配信し掲載の周知を行った。チェックリストの一部改正を行った。電子投稿論文のアップロードのシステム変更を行った。新専任査読委員236名、統計担当専門査読委員26名、総計262名を決定した(任期は平成29年10月1日～平成31年9月30日)。

第37回日本看護科学学会学術集会において和文誌編集委員による交流集会「JANS和文誌の査読について考える」を平成29年12月16日に開催し、参加者は131名であった。

編集委員長の負荷が大きいため、今後は編集長制度の導入などを検討している。

(5) 英文誌編集委員会 <江藤理事>

① Japan Journal of Nursing Science の発行

2014年からはオンラインジャーナルのみとし年4回発行を行っており、Vol.14, No.2~4およびVol.15, No.1を発刊した。平成29年1月～12月の投稿論文数は380編、平成30年6月現在で240編の投稿があった。英文誌は現時点では投稿料をとっていないが、海外からの投稿数が増えており国際貢献で大きな位置をはたしている。Holzemer編集長来日のもと英文誌編集委員会を2回開催した。機関リポジトリ全文掲載の場合にはJJNSに投稿しても受理されないことをAuthor Guidelinesに明記した。

若手研究者支援事業は、2件応募があったが1件は条件を満たさず、もう1件は支援可能

な状況ではなく採用は見送られた。

なお、平成 28 年度の impact factor は、0.554 と昨年より上がった。

② JJNS セミナーの開催

学術集会前日に JJNS セミナー”Improving Your Success at Publishing in English 2017”を仙台で開催し、査読の実際についてのディスカッションを行った。また第 37 回学術集会では投稿コンサルテーションを行った。

(6) 研究・学術情報委員会 <石橋理事>

① 委員会としての活動

調査研究事業「看護・保健分野の政策提言のための研究課題の優先順位の設定および研究推進の Strategic Plan の設定」に基づいた学際的研究の推進、国際的研究活動推進、萌芽的研究課題の推進という 3 つの柱を立てて活動している。第 12 回 JANS セミナーおよび第 38 回学術集会での特別講演を企画している。委員会を年 4 回実施し、研究リソースのアーカイブ化も進めている。

② JANS セミナーの開催

第 10 回 JANS セミナー「社会への貢献を組み立て実装する看護学研究」をテーマに平成 29 年 6 月 18 日に AP 東京八重洲通りで開催した。会場受講は 112 人、Web 受講は 182 名であった。

(7) 国際活動推進委員会（世界看護科学学会を含む） <中山理事>

① 委員会としての活動

国際活動推進委員会を 3 回開催した。JANS の委員会が WANS の事務局を兼ねることができるよう、JANS と WANS の関係性を整理した。JANS 委員会と WANS の任期は異なるため、WANS の任期の間は前任委員が行っていく。

JANS ホームページ内の異文化看護データベースの構築に取り組み、システムの現状を維持したまま、データベースの内容の枠組みを検討し、各国（カンボジア、スリランカ、中国等）を新しい枠組みに沿って記述している。

② 世界看護科学学会（World Academy of Nursing Science : WANS）

第 5 回 WANS 学術集会はタイで開催され 910 人 14 ケ国からの参加があった。会としてはたいへん盛況であったが、日本からはポスター発表が多く、今後の課題となった。

WANS 理事会において理事長が南裕子先生から片田範子先生に交代した。

また、WANS founding member である EAFONS より加入経緯について問い合わせがあり、設立時の資料が分散していることが明らかになったため資料整理を行うこととなった。

(8) 看護学学術用語検討委員会 <高田理事>

看護学学術用語検討委員会を 5 回開催した。看護が扱う専門用語の概念的統一を図り、時代とともに変わる看護用語に関する現状と展望や維持管理のシステム構築についての検討を実施した。用語検討の方針を確認後、看護学を構成する重要な用語集（2011 年）を見直し、修正用語および統合の検討を実施した。その検討結果と平成 28 年に実施した Web 調査に基づき、本委員会で検討する用語を選択した。多職種との共同を意識し、良好なコミュニケーションを資するような用語の定義を行うとともに、多様な研究活動を促進するような定義の検討を行っている。第 37 回学術集会では検討プロセスの公開をテーマに交流集会を行った。

(9) 看護倫理検討委員会 <佐伯理事>

看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理及び即時的対応を目的に、研究者のモラル向上や看護学が関連する倫理的社会事象に対する情報収集・提供と学会としての対応策の検討、社会に向けた見解の発信を実施している。事例研究並びに学生を対象とした研究について、研究倫理審査委員会での承認の必要性あるいは倫理的配慮について検討中である。

日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」および日本看護系学会協議会の見解を受けて「日本看護科学学会の見解」について検討を行った。それらの内容について会員から意見・コメントを6月末までホームページで募集している。JANSの「日本看護科学学会科学者の行動規範」の見直しを行った。

(10) 社会貢献委員会 <小山理事>

社会貢献委員会を2回開催した他、メール会議も多数実施した。

JANS37では、市民フォーラム「もしあなたが認知症になったら～自分らしく生きるために～」というテーマで135名の参加があった。

ナーシング・サイエンス・カフェ「コードブルー クリティカル現場で活躍する看護師たち」で33名の参加があった。

JANS38では市民フォーラム「自分らしく生きる～四国遍路に見る癒しと再生の文化～」、ナーシング・サイエンス・カフェ「発見！看護の現場最前線～海・山・空で活躍するナースたち～」の開催を検討している。

なお、学術集会時のナーシング・サイエンス・カフェの参加対象者は開催地の人々であるが、学術集会の開催地以外に興味を持つ人々を対象としたプログラムの動画配信などの検討を引き続き行っている。

(11) 表彰論文選考委員会 <須釜理事>

筆頭著者が会員である日本看護科学学会が発行する和文誌と英文誌から、原著論文を対象として、「優秀賞」と「奨励賞」の選考を実施している。また、他の団体からの表彰に該当する候補者の推薦依頼に対して、候補者の選出を行っている。

昨年度は和文誌と英文誌の編集委員長からの推薦20編に対し選考を行い、代議員による選考審査を経た6編から、優秀賞1編奨励賞1編を決定し、理事会に報告、承認を得た。今年度も同様のスケジュールを検討しており、代議員による選考審査の回収率は、60%以上を目指しているため、代議員の皆様には8月中旬以降の選考審査にご協力をお願いしたい。

なお、昨年度の表彰論文は、優秀賞・奨励賞とも英文であったが、審査方法はそのまま継続していく方向で検討している。

(12) 広報委員会 <宮下理事>

広報委員会を3回開催した。JANS37の広報活動として学術集会の記録、市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェのフライヤーの作成を行った。また、ホームページの定期的な更新を実施している。

研究論文を実践へトランスレーションする新企画として、JANSで過去5年間に表彰を受けた研究論文の紹介を著者に行ってもらい「看護研究の玉手箱」のホームページ掲載を開始した。第5回WANS学術集会においてJANSの広報活動を行なった。

(13) 若手研究推進委員会 <西村理事>

① 委員会としての活動

若手研究推進委員会を4回開催した。JANS37では交流集会「無限に広がる看護の可能性を具現化するために！ーキャリアデザインとキャリアドリフトの波を乗り越えなすコツ」を開催し、90名が参加した。また、若手ネットワークサロンを企画開催し、学会期間中に多数の参加・立ち寄りがあった。

「若手の会」のホームページに様々な活動内容について発信し、交流集会の議論の内容なども情報発信している。また若手メーリングリスト（登録者550名、全体数の約1割程度）を作成し情報発信を行っている。

② JANS セミナーの開催

第11回JANSセミナー「初めての論文投稿と査読対応の実際」を平成30年3月10日に開催し、会場受講176人、Web受講400人の参加があった。

セミナー終了後、エリアコーディネーターのプレ検討会を開催し18人の参加があった。

(14) 利益相反委員会 <小山理事>

利益相反の申告は、今期役員および各委員会委員、和文誌・英文誌の投稿時、第37回学術集会会長、各講演者および学術集会演題登録時、セミナーなどの講師に実施し、特に問題状況は見られなかった。

(15) 研究倫理審査委員会 <山本理事>

平成29年度は2件の申請について簡易審査を実施した。

人を対象とするガイドラインが改正になったため、それに伴い日本看護科学学会でも研究倫理審査委員会の規定を一部改訂した。

(16) 看護ケア開発・標準化委員会 <真田理事>

平成29年11月に新設された委員会である。

研究活動を推進して若手研究者を育成し、優れた研究成果を国内外に発信していくことを目的に、研究成果のエビデンスに基づき問題解決に向けた看護技術（看護ケア）を開発・標準化することで、Nursing Scienceの構築と、臨床や在宅の場で医療を必要とする人々へ還元できる仕組みづくりを目指す。

理事長と理事会での検討の結果、現在はAMEDを基盤とした活動を行うこととした。AMEDでは在宅へ向けた便秘、摂食嚥下、不顕性誤嚥のアセスメントなどの技術を開発し、総括委員会、ガイドライン作成チーム、システムティックレビューチームを結成し、様々な検討を重ね、推奨度をあげていく。

今後の成果については、JANS38での経過報告と2019年6月までに草案を作成することを目指している。本会として看護ケアに関して形にすることを観点としガイドラインの発信を目指している。

(17) 災害看護支援事業（日本看護系学会協議会との共同事業による） <山本理事>

平成29年11月に新設された委員会である。

平成28年3月末で終了した、災害看護支援事業専門委員会の活動内容を見直し、関係組織との情報交換・連携協力を目的としている。災害発生時には緊急に拡大災害支援対策委員会を組織し災害に対応していく。

平成29年11月25～28日に開催された「世界防災フォーラム（ダボス会議）」、平成29年12月3日に開催の「災害における看護の学会連携会議」に参加した。

(18) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会（JANA） <山本副理事長>

平成29年度総会（6月）に出席した。医療事故報告制度に関する支援の一環として3名の会員を個別調査部会員に、1名を専門分析部会員に推薦した。

② 看護系学会等社会保険連合 <石橋理事>

平成29年度社員総会（4月）に出席した。

平成29年度第7回情報交換会（11月）に出席した。

平成30年度看保連研究助成への応募4件を審査し、1件を承認したが不採択であった。

平成30年3月7日診療報酬・介護報酬体系のあり方合同委員会が開催された。

平成30年度社員総会では事務職員の雇用を理由として次年度よりの会費値上げについて提案があった。10月の臨時総会で意見を伝える。

③ 日本学術会議 <山本副理事長>

日本学術会議から提供のあったニュース・メールの配信を行った。

④ その他の機関

対応事案はなかった。

(19) 選挙管理委員会 <田中理事>

平成29年2月に行われた理事候補選挙の開票結果から理事候補者名簿の作成を行った。

[総務報告・選挙管理委員会報告・平成29年度事業報告の質疑]

河口てる子氏（日本赤十字北海道看護大学）

<意見1>

議案書p.21、16)の看護ケア開発・標準化委員会の事業内容についてガイドラインの作成は、一学会だけではなく関連学会が複数で統一したガイドラインを出すことで、より信頼性の高いものができると思われるが、どのように考えているか。

<回答－真田理事>

総括委員会開催時には外部委員の参加が必要となってくる。議案書p. 14の平成30年度委員会名簿にあるとおり、外部委員として、摂食嚥下に関しては才藤栄一氏（藤田保健衛生大学）、ガイドライン作成のプロセスに関しては中山健夫氏（京都大学大学院）、そして現在エコーなどの技術について特化した研究を行っている先生方に参加していただいている。各先生方が他の学会に所属されていることから外部委員の参加をもって一般化を図ることとしている。

<意見2>

例えば関連学会と協同で委員会を立ち上げ、複数の学会が統一したガイドラインを作成するといったプロセスを検討していただければと思う。

<回答2－真田理事>

現在のところではJANSがモデル事業としてガイドラインを作成することを検討しており、これがうまくいったあとは、今後関連学会との共同でのガイドライン作成について考えられると思う。

<鎌倉理事長>

JANAとの連携の中で、事故調査委員の推薦があり、事案に応じて専門領域などに合わせた人材を推薦している。今後会員の皆様にはメールなどで連絡がいくことがあるのでご協力賜りたい。

VI. 審議事項

第1号議案 平成29年度決算の承認および会計監査の報告 <村嶋理事>

平成29年度決算について、議案書（p.24-37）に基づき報告があった。

まず「収支計算書」の説明があった。注記(※1-24)の内容はp.36を参照のこと。

今年より事業活動の収支について図示化している。詳細はp.37を参照のこと。

「事業活動収入」の正会員は91,450,000円、賛助会員の300,000円を合わせて

91,750,000円の会費収入であった。平成29年度の会費納入率は97.2%であり、非常に高い納入率である。学会誌収入は603,280円であった。雑収入として著作権料587,672円、セミナー収入が3,387,500円であった。近年、Web受講でのセミナー参加が多いため、今後Web受講は運営の方向性のひとつになると考える。学術集会（JANS37）収入は53,976,360円であった。以上合わせて事業活動収入合計は150,305,243円であった。

「事業活動支出」では、投稿数の増加に伴い和文誌編集費支出が増加している。英文誌編集委員会費支出は、若手研究者支援事業に対する支援金を支出できなかったため多少減少している。看護学術振興費支出については、研究・学術情報委員会費支出において海外講師の招聘を行わなかったこと、国際活動推進委員会費支出において、異文化看護データベース関連事業の支出が抑えられたことや交通費の節約などで差額が生じた。研究学術活動支援費支出はセミナーなどの開催費である。以上の事業費支出は81,260,043円であった。

「管理費支出」は主に事務所の維持管理の経費であり、合計では52,536,369円であった。

「事業費支出」および「管理費支出」を合わせた「事業活動支出合計」は135,788,912円となり、冒頭で説明した「事業活動収入合計」からこれを差し引くと「事業活動収支差額」は14,516,331円となった。事業関連での収支差額が本金額である。ここに「投資活動収支差額」と「財務活動収支差額」の合計を加えた当期収支差額は、14,613,164円となった。この金額に前期繰越収支差額の114,141,315円を加えた128,754,479円が次期繰越収支差額となる。p.37のグラフを見ていただくと、全体の割合として事業活動収入額は会費収入が一番多く、次に学術集会収入、雑収入となっている。事業活動支出額は学術集会当年度開催、事務所の管理費、学会誌発行費支出となっている。次に「貸借対照表」は、流動資産および固定資産の合計が162,768,792円となり、流動負債および固定負債の合計は29,028,374円となった。正味財産合計は基金72,926,624円を含め133,740,418円となった。

続いて「正味財産増減計算書」は、年間の正味財産の増減および残高を示しており、期末正味財産の残高は貸借対照表の正味財産と同額の133,740,418円となっている。正味財産増減計算書内訳表は貸借対照表と同様、事業別会計の残高が表示されている。今年度の正会員受取会費は公益目的事業会計に50%を、法人会計に50%を計上した。また、公益法人会計基準では収益会計から公益会計に一定金額を繰り入れることが認められており、平成29年度は約900万円を振り替えた結果、税金が72,500円であったこと等の説明があった。その他、財務諸表における注記に会計方針の記載、特定資産の内容と増減、固定資産の減価償却等が示されていることの説明があり、財産目録では各金融機関への預入状況や未収金、前払費用等の流動資産の詳細、特定資産や什器備品など固定資産の詳細、前受け会費や未払費用等の流動負債の詳細、引当金やリース債務の固定負債の詳細が記載されていることが述べられた。

ここ数年、学術集会の収支がたいへん安定している。これは学術集会会長による努力の賜物であり、この場で感謝を申し上げたい。今後、学会ホームページのリニューアルや、編集業務の負担分散のため和文誌編集長を複数体制にすることが検討されており、それに伴う投稿システムの変更など、有意義に繰越金を使用していきたい。

[平成29年度決算承認について質疑]

洪愛子氏（神戸女子大学）

<意見>

議案書p.34の事業活動収入合計（I a）の予算執行率は101%の間違ひではないか。

<回答>

記録に残し修正する。

監査報告 <阿曾監事>

議案書（p.39-41）に基づいて以下の報告があった。

1) 監事による監査報告

監査報告書に基づき報告があった。

2) 独立監査人の監査報告

独立監査人（牧慎之介氏）による監査報告書が読み上げられ、説明された。

監査報告書について、正式文書としては押印されたものが提出されている。資料内には偽造防止のため押印を行っていない。

[第1号議案について質疑応答]

質問、意見はなかった。

第1号議案は、賛成多数により承認された。

<その他>

名誉会員の近藤潤子先生から以下の挨拶があった。

皆様しっかりと頑張っているいろいろな項目について発展させており、大変嬉しく思う。個人的な意見として、昨今の高度実践の発展について本学会ではどのような見解を持っているかということを含めて、今後ともご活躍ご発展をお祈りしている。

<回答>

ご意見を理事会で検討していく。

VII. 閉会

出席者は本学会全社員264名中、会場参加者数97名、有効委任状127名で、有効出席者数224名であったことの報告があり、平成30年6月定例（定時）社員総会を閉会した。

この議事録が正確であることを証するため、議長および議事録署名人により以上の議事を認め、記名押印する。

平成30年8月21日

議長 鎌倉 やよい 印

議事録署名人 谷本 真理子 印

議事録署名人 吉田 千文 印

印

印

印

公益社団法人日本看護科学学会 平成30年6月定例社員総会 議案書

日 時 平成 30 年 6 月 17 日 (日) 11 : 00 ~ 13 : 30 (予定)

場 所 AP 東京八重洲通り

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目10番7号 KPP八重洲ビル11階

Tel. 03-6228-8109

【議事次第】

- I. 開会
- II. 理事長挨拶
- III. 第38回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶
- IV. 議長指名および議事録署名人の承認
- V. 報告事項
 1. 理事会および社員総会報告
 2. 総務報告
 3. 選挙管理委員の委嘱
 4. 平成 29 年度事業報告
 - (1) 第 37 回日本看護科学学会学術集会開催
 - (2) 第 38 回・第 39 回日本看護科学学会学術集会準備
 - (3) 総務委員会
 - (4) 和文誌編集委員会
 - (5) 英文誌編集委員会
 - (6) 研究・学術情報委員会
 - (7) 国際活動推進委員会 (世界看護科学学会を含む)
 - (8) 看護学学術用語検討委員会
 - (9) 看護倫理検討委員会
 - (10) 社会貢献委員会
 - (11) 表彰論文選考委員会
 - (12) 広報委員会
 - (13) 若手研究推進委員会
 - (14) 利益相反委員会
 - (15) 研究倫理審査委員会
 - (16) 看護ケア開発・標準化委員会
 - (17) 災害看護支援委員会
 - (18) 他機関との連携活動
 - ① 日本看護系学会協議会
 - ② 看護系学会等社会保険連合
 - ③ 日本学術会議
 - ④ その他の機関
- VI. 審議事項
 - 第1号議案 平成29年度決算の承認および会計監査の報告
- VII. その他
- VIII. 閉会

公益社団法人日本看護科学学会 役員

理事長 鎌倉やよい

副理事長 山本 則子

理事：秋元 典子、石橋みゆき、江藤 宏美、小山真理子、佐伯 由香、真田 弘美、
須釜 淳子、高田 早苗、田中 真琴、中山 洋子、西村 ユミ、宮下 美香、
村嶋 幸代
監事：阿曾 洋子、南 裕子

名誉会員

稲岡 文昭、氏家 幸子、薄井 坦子、金川 克子、川嶋みどり、川村佐和子、
小島 操子、小玉香津子、近藤 潤子、中島紀恵子、林 滋子、樋口 康子、
前原 澄子、松野かほる、矢野 正子、山崎 智子

賛助会員

(株)医学書院、(株)南江堂、(株)日本看護協会出版会、ヌーヴェルヒロカワ、(株)へるす出版

(以上、五十音順・平成30年4月30日現在)

日本看護科学学会学術集会会長

第38回学術集会会長 第39回学術集会会長 第40回学術集会会長

佐伯 由香

石垣 和子

萱間 真美

社員

【北海道】

石垣 靖子
稲葉 佳江
大日向 輝美
河口 てる子
河原田まり子
荃津 智子
中村 恵子
松浦 和代
三国 久美
矢野 理香
山田 律子
良村 貞子

【東北】

朝倉 京子
一戸 とも子
遠藤 芳子
小野 幸子
工藤 せい子
佐藤 富美子
塩飽 仁
武田 淳子
武田 利明
原 玲子
布施 淳子
古瀬 みどり
眞壁 玲子
宮下 光令
吉沢 豊予子
吉田 俊子

【関東A】

飯田 苗恵
岩永 喜久子
上野 恭子
内田 陽子
角田 直枝
金子 昌子
加納 尚美
川口 孝泰
神田 清子
近藤 浩子
佐藤 正美
佐藤 由美
鈴木 純恵
中村 美鈴
成田 伸
春山 早苗

廣瀬 規代美
福島 道子
森 千鶴
横山 京子
吉田 久美子

【関東B】

青木 きよ子
荒木 暁子
荒木田美香子
石井 邦子
石橋 みゆき
太田 喜久子
大塚 眞理子
叶谷 由佳
黒田 久美子
黒田 裕子
酒井 郁子
坂上 明子
佐藤 紀子
佐藤 まゆみ
諏訪 さゆり
田高 悦子
谷本 眞理子
手島 恵
長江 弘子
野地 有子
正木 治恵
眞嶋 朋子
増島 麻里子
宮崎 美砂子
宮脇 美保子
森 恵美
吉田 千文

【東京A】

麻原 きよみ
泉 キヨ子
井上 智子
井部 俊子
及川 郁子
上別府 圭子
亀井 智子
萱間 眞美
齋藤 やよい
眞田 弘美
武村 雪絵
田代 順子
永田 智子

西村 ユミ
深堀 浩樹
堀内 成子
前田 樹海
丸 光恵

森田 夏実
山本 則子

【東京B】

秋山 正子
飯野 京子
柏木 公一
香春 知永
川野 雅資
北 素子
洪 愛子
佐々木 幾美
佐藤 紀子
志自岐 康子
高田 早苗
武田 祐子
鶴田 恵子
野末 聖香
平野 かよ子
福井 トシ子
本庄 恵子
宮子 あずさ
守田 美奈子
吉田 みつ子
綿貫 成明

【甲信越】

浅川 和美
阿部 正子
遠藤 みどり
小林 たつ子
小林 康江
定方 美恵子
清水 嘉子
水野 恵理子
渡邊 タミ子
渡辺 みどり

【北陸】

稲垣 美智子
上野 栄一
川島 和代
紺家 千津子
須釜 淳子
平松 知子

牧野 智恵

【東海】

會田 信子
足立 はるゑ
足立 久子
天野 瑞枝
池松 裕子
太田 勝正
大津 廣子
大西 文子
岡田 由香
門間 晶子
勝田 仁美
鎌倉 やよい
紙屋 克子
北山 三津子
黒江 ゆり子
小松 万喜子
杉浦 太一
鈴木 みずえ
多喜田 恵子
滝内 隆子
深田 順子
古田 加代子
本田 育美
村本 淳子
百瀬 由美子
柳澤 理子
山内 豊明
山田 紀代美

【近畿A】

青山 ヒフミ
阿曾 洋子
荒尾 晴恵
安藤 幸子
上野 昌江
江川 幸二
小笠原 知枝
北村 愛子
工藤 美子
グレッグ美鈴
河野 あゆみ
坂下 玲子
佐藤 禮子
清水 安子
鈴木 久美
鈴木 志津枝

高見沢恵美子
田中 京子
泊 祐子
檜木野 裕美
簀持 知恵子
早川 和生
林 優子
藤原 千恵子
法橋 尚宏
増野 園恵
町浦 美智子
松田 宣子
森 菊子
山本 あい子

【近畿B】

江川 隆子
遠藤 俊子
岡山 寧子
桂 敏樹
我部山キヨ子
河原 宣子
北島 謙吾
小板橋喜久代
田村 恵子
西田 直子
任 和子
野村 陽子
星野 明子
若村 智子

【中国・四国】

秋元 典子
池添 志乃
植田 喜久子
岡本 玲子
雄西 智恵美
掛田 崇寛
國方 弘子
小山 眞理子
佐伯 由香
島内 節
新道 幸恵
祖父江 育子
竹崎 久美子
田中 マキ子
近田 敬子
津島 ひろ江
時長 美希

中西 純子
中野 綾美
中山 洋子
西田 真寿美
乗松 貞子
深井 喜代子
藤田 佐和
保科 英子
南 裕子
宮腰 由紀子
宮下 美香
森本 美智子
森山 美知子
山勢 博彰

【九州・沖縄】

宇佐美しおり
宇都 由美子
浦田 秀子
大池 美也子
岡崎 美智子
奥 祥子
小野 ミツ
嘉手苺 英子
木下 由美子
金城 芳秀
国府 浩子
佐藤 香代
正野 逸子
田中 美智子
堤 由美子
寺町 芳子
中尾 久子
鳩野 洋子
東 サトエ
日高 艶子
藤崎 郁
藤田 君支
前田 ひとみ
松浦 賢長
松尾 ミヨ子
三重野 英子
村嶋 幸代

以上、264名
地区別
五十音順

(平成30年4月3日現在)

公益社団法人日本看護科学学会 理事会報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 29 年度第 1 回理事会

日 時：平成 29 年 5 月 12 日（金） 13：00～16：45

場 所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 14 名、監事 2 名、第 37 回学術集会会長、選挙管理委員長

〈審議事項〉

1. 選挙報告
2. 第 37 回 日本看護科学学会学術集会(JANS37)の準備状況
3. 各委員会からの報告および審議事項
 - ・各委員会における平成 28 年度決算状況について
 - 1) 総務委員会
 - 2) 和文誌編集委員会
 - 3) 英文誌編集委員会
 - 4) 研究・学術情報委員会
 - 5) 国際活動推進委員会
 - 6) 看護学学術用語検討委員会
 - 7) 看護倫理検討委員会
 - 8) 社会貢献委員会
 - 9) 表彰論文選考委員会(山上の光賞推薦結果報告含む)
 - 10) 広報委員会
 - 11) 若手研究推進委員会
 - 12) 利益相反委員会
 - 13) 研究倫理審査委員会
 - 14) 他団体との連携について
 - ・日本看護系学会協議会(選挙管理委員推薦について)
 - ・看護系学会等社会保険連合(看保連)
4. 今期理事会の論点整理について
5. 名誉会員の推薦について
6. 平成 29 年 6 月定例社員総会の議案の承認と進行分担表の確認
 - 1) 平成 29 年 6 月定例社員総会資料の確認
 - ・平成 28 年度事業報告の承認
 - ・平成 28 年度決算の承認
 - ・監査報告

・理事選任案の承認

2)進行分担表の確認

7. 規程及び申し合わせ事項の一部変更について

8. 入会希望者の承認

平成 29 年度第 2 回理事会

日 時：平成 29 年 6 月 18 日（日） 10：00～10：55

場 所：AP 東京八重洲通り 11 階 O ルーム

（東京都中央区京橋 1 丁目 10 番 7 号 KPP 八重洲ビル 11 階）

出席者：理事 14 名、監事 2 名、第 37 回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 平成 29 年 6 月定例社員総会議案について

1)平成 29 年 6 月定例社員総会資料の確認

・平成 29 年度収支予算の一部変更

・理事選任案の承認

・名誉会員の推薦

・今期理事会の論点整理

2)議事進行および役割分担の確認

2. 第 37 回 日本看護科学学会学術集会(JANS37)の準備状況

3. 各委員会からの審議事項

4. 入会希望者の承認

平成 29 年度臨時理事会

日 時：平成 29 年 6 月 18 日（日） 18：00～18：30

場 所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 9 名、監事 1 名

〈審議事項〉

1. 理事長（代表理事）、副理事長の承認

平成 29 年度臨時理事会

日 時：平成 29 年 7 月 17 日（月） 13：00～16：40

場 所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 14 名、監事 1 名、第 37 回学術集会会長、第 38 回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第 37 回日本看護科学学会学術集会の準備状況

2. 第 38 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. JANS 組織図と今期の取り組み、および厚生労働省からの依頼について
4. 今後の理事会日程の確認と平成 30 年 6 月定例社員総会日程について
5. 会務分掌案および委員の承認
6. 平成 29 年度予算・事業計画の確認
7. 各委員会からの報告(予算含む)および審議事項
 - 1) 平成 29 年度 事業計画・収支予算
 - 2) 平成 29 年度 各委員会予算・執行状況
8. 各委員会からの報告および審議事項
9. 入会希望者の承認
10. その他

平成 29 年度第 3 回理事会

日 時：平成 29 年 9 月 10 日（日） 13：00～17：00

場 所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 8 名、監事 2 名、第 37 回学術集会会長、第 38 回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第 37 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
2. 第 38 回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. 第 40 回日本看護科学学会学術集会（JANS40）会長の候補者選出
4. JANS 組織図について
5. 会計報告（各委員会予算執行状況）
6. 各委員会からの報告(予算含む)および審議事項
7. 災害看護支援事業および関連規程の改正
8. イノベーター・オブ・ザ・イヤーの推薦について
9. 12 月社員総会の招集及び議事次第(案)並びに欠席者の議決権行使方法の確認
10. 第 37 回学会総会の招集及び議事次第(案)の確認
11. 入会希望者の承認

平成 29 年度第 4 回理事会

日 時：平成 29 年 11 月 5 日（日） 13：00～17：25

場 所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷 3-37-3 富士見ビル 201 号室）

出席者：理事 15 名、監事 2 名、第 37 回学術集会会長、第 38 回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第 37 回日本看護科学学会学術集会の準備状況

2. 第38回日本看護科学学会学術集会の準備状況
3. 会計報告（平成29年度委員会活動費執行状況）
4. 各委員会からの報告および審議事項
5. 12月社員総会の議案の承認および資料(案)、進行分担表の確認
 - 1) 平成29年度事業計画変更案の承認
 - 2) 平成29年度二次補正予算案の承認
 - 3) 平成30年度事業計画案の承認
 - 4) 平成30年度予算案の承認
 - 5) 第40回日本看護科学学会学術集会(JANS40)会長の承認
6. 第37回学会総会の議案の承認および資料(案)、進行分担表の確認
7. 入会希望者の承認

平成29年度第5回理事会

日時：平成29年12月15日（金） 14：00～16：00

場所：TKP ガーデンシティ仙台 カンファレンスルーム 21F（宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1）

出席者：理事15名、監事2名、第38回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第38回日本看護科学学会学術集会の準備状況
2. 平成29年12月社員総会資料および進行分担表の確認
3. 第37回学会総会資料および進行分担表の確認
4. 各委員会からの審議事項
5. 来年度の理事会日程について
6. 平成29年度決算に関する監事監査の日程について
7. 入会希望者の承認

平成29年度第6回理事会

日時：平成30年2月18日（日） 13：00～17：25

場所：日本看護科学学会事務所（東京都文京区本郷3-37-3 富士見ビル201号室）

出席者：理事13名、監事1名、第37回学術集会会長、第38回学術集会会長

〈審議事項〉

1. 第37回日本看護科学学会学術集会(JANS37)報告
2. 第38回日本看護科学学会学術集会(JANS38)の準備状況
3. 平成29年度決算見込みと会費配分率について
4. 各委員会からの報告および審議事項と予算執行の進捗状況について
5. 各委員会の予算執行状況について

6. 平成30年6月定例社員総会の開催について
 - 1) 6月定例社員総会の議事次第(案)と欠席者の議決権の行使方法について
7. 学会総会開催経費と出欠・委任状取得方法の提案
8. 平成30年度理事会日程について
9. 入会希望者の承認
10. その他

公益社団法人日本看護科学学会 社員総会報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 29 年 6 月定例社員総会

日 時 平成 29 年 6 月 18 日 (日) 11:00～13:30

場 所 AP 東京八重洲通り

東京都中央区京橋 1 丁目 10 番 7 号 KPP 八重洲ビル 11 階 Tel.03-6228-8109

総社員数: 264 名

出席社員数: 219 名 (うち委任状 128 名)

- I. 開会
- II. 理事長挨拶
- III. 第 37 回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶
- IV. 議長指名および議事録署名人の承認
- V. 報告事項
 1. 理事会および社員総会報告
 2. 総務報告
 3. 選挙管理委員会報告
 4. 平成 28 年度事業報告
 - (1) 第 36 回日本看護科学学会学術集会開催
 - (2) 第 37 回・第 38 回日本看護科学学会学術集会準備
 - (3) 和文誌の発行 …電子ジャーナル (J-Stage)
 - (4) 英文誌の発行 …電子ジャーナル (Wiley)
 - (5) 看護学学術振興対策
 - ① 看護学学術用語の検討
 - ② 国際活動の推進 (世界看護科学学会を含む)
 - ③ 看護倫理の検討と啓発
 - ④ 研究成果の蓄積と活用
 - (6) 学術研究論文の表彰
 - (7) 学会組織の強化・発展
 - ① 若手研究推進委員会の活動の推進
 - ② JANS セミナー
 - ③ JJNS セミナー
 - ④ 事務所体制の整備
 - (8) 社会貢献活動
 - (9) 広報活動
 - (10) 災害看護支援事業 (日本看護系学会協議会との共同事業による)
 - (11) 他機関との連携活動
 - ① 日本看護系学会協議会
 - ② 看護系学会等社会保険連合
 - ③ 日本学術会議
 - (12) 平成 29 年度収支予算の一部変更
- VI. 審議事項
 - 第 1 号議案 平成 28 年度決算の承認および会計監査の報告
 - 第 2 号議案 理事選任案の承認
 - 第 3 号議案 名誉会員の承認
- VII. 今期理事会の論点整理
- VIII. その他
- IX. 閉会

平成 28 年 12 月社員総会

日 時 平成 29 年 12 月 15 日（金）17：00～19：30

場 所 TKP ガーデンシティ仙台 21 階 ホール 21CD

宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 TEL: 022-200-2611

総社員数：264 名

出席社員数：215 名（うち委任状 138 名）

I. 開 会

II. 理事長挨拶

III. 第37回日本看護科学学会学術集会会長の挨拶

IV. 議長指名および議事録署名人の承認

V. 総務報告・理事会報告・委員会活動報告

VI. 審議事項

第1号議案 平成29年度事業計画変更案の承認

第2号議案 平成29年度補正予算案の承認

第3号議案 平成30年度事業計画案の承認

第4号議案 平成30年度予算案の承認

第5号議案 第40回日本看護科学学会学術集会会長の承認

VII. 閉 会

総務報告

1. 会員推移（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1) 正会員数増減

①平成29年4月1日正会員数

8,311名＝平成29年3月31日正会員数 8,791名 － 平成29年度資格喪失者 480名
 （自主退会267名、会費未納213名）

②平成29年度の入会者

837名＝新規入会772名 ＋ 再入会65名

③平成29年度の死亡喪失者

2名

④会員区分の変更

2名（正会員から名誉会員1名、自主退会者から名誉会員1名）

2) 賛助会員増減

なし

3) 名誉会員

承認 2名
 物故者 2名

4) 平成30年3月31日現在 会員数

正会員 9,145
 名誉会員 16
 賛助会員 5
 会員総数 9,166

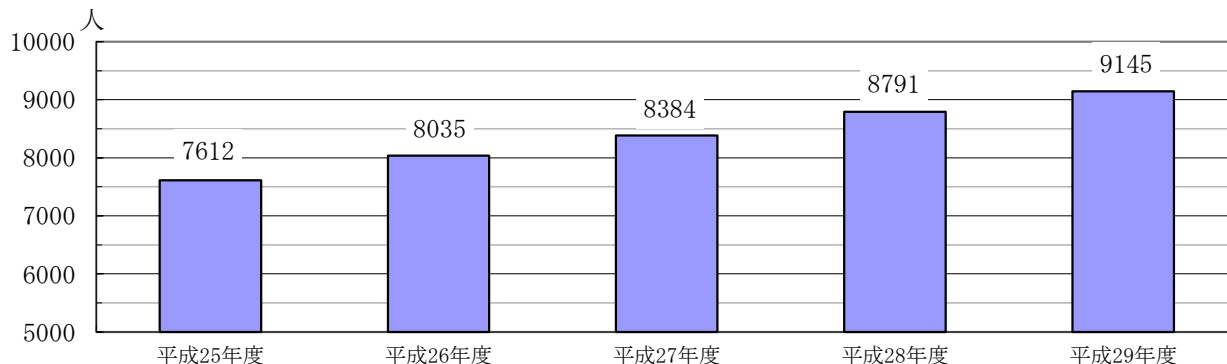
2. 地区別正会員数（平成30年4月1日 会員数8,649名）

地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	地区	都道府県	正会員数	
北海道 360	北海道	360	北陸	富山	52	九州・沖縄	福岡	419	
				石川	125		佐賀	44	
東北 545	青森	132	東海	福井	67		長崎	63	
				岩手	72		熊本	74	
				宮城	155		大分	54	
				秋田	65		宮崎	55	
				山形	65		鹿児島	53	
				福島	56		沖縄	94	
関東A 716	茨城	131	近畿A	大阪	512		宛先不明者		17
			近畿B 449	兵庫	517		合計		8,649
				滋賀	102				
				京都	241				
奈良	83								
関東B 961	千葉	427	中国・四国	和歌山	23				
				神奈川	534				
東京A 585	※1	585		鳥取	42				
				島根	65				
東京B 680	※2	680		岡山	162				
				広島	260				
				山口	49				
甲信越 290	新潟	110		徳島	63				
				長野	102				
				山梨	78				
			香川	66					
			愛媛	85					
			高知	145					

※1 千代田区、中央区、港区、台東区、文京区、北区、荒川区、足立区、葛飾区、墨田区、江戸川区、江東区、品川区、大田区、島しょ、海外

※2 渋谷区、目黒区、世田谷区、新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、多摩地域

3. 正会員数の推移（年度別）



選挙管理委員の委嘱

	氏名(敬称略)	所属機関
1	青木 きよ子	順天堂大学
2	黒田 久美子	千葉大学大学院
3	小松 万喜子	愛知県立大学
4	紺家 千津子	金沢医科大学
5	町浦 美智子	武庫川女子大学

(50音順)

公益社団法人日本看護科学学会 平成30年度委員会名簿

※所属機関名は5月24日現在の会員登録データに基づいています。

委員会	役職・担当	氏名	所属機関名
総務	委員長	田中真琴	東京医科歯科大学大学院
		西村ユミ	首都大学東京
		佐藤正美	東京慈恵会医科大学
和文誌編集	委員長	秋元典子	甲南女子大学
		佐伯由香	愛媛大学大学院
		浅野みどり	名古屋大学大学院
		荒木暁子	公益社団法人日本看護協会
		石井範子	北海道科学大学
		和泉比佐子	神戸大学大学院
		江川幸二	神戸市看護大学
		大塚真理子	宮城県立大学
		落合亮太	横浜市立大学
		小野智美	岡山大学大学院
		片岡弥恵子	聖路加国際大学
		河野あゆみ	大阪市立大学大学院看護学研究科在宅看護学領域
		国府浩子	熊本大学大学院
		佐伯圭一郎	大分県立看護科学大学
		酒井明子	福井大学
		清水安子	大阪大学
		鈴木みずえ	浜松医科大学
		田中美智子	宮崎県立看護大学
		長谷川真澄	札幌医科大学
		春名めぐみ	東京大学大学院
眞嶋朋子	千葉大学		
三木明子	関西医科大学		
宮下光令	東北大学		
森本美智子	岡山大学		
英文誌編集	委員長	WILLIAM L. HOLZEMER	Rutgers, The State University of New Jersey, School of Nursing
		江藤宏美	長崎大学
		須釜淳子	金沢大学
		池田理恵	山梨県立大学
		石川陽子	首都大学東京
		石原逸子	神戸市看護大学
		梅田麻希	兵庫県立大学
		岡田彩子	兵庫県立大学
		加藤彩子	神戸市看護大学
		北岡和代	公立小松大学
		グレッグ美鈴	神戸市看護大学
		小林京子	聖路加国際大学
		小白石三恵	大阪大学
		鈴木美穂	がん研有明病院
		月野木ルミ	日本赤十字看護大学
		永田智子	慶應義塾大学
		中西美昌	東京慈恵会医科大学
		西野昌真	京都大学
		深井喜代子	日本赤十字豊田看護大学
		法橋尚成	岡山大
堀内成子	聖路加国際大学		
前田ひとみ	熊本		
丸山昭子	山陰		
山川みやえ	大阪		
山崎あけみ	大阪		

委員会	役職・担当	氏名	所属機関名
研究・学術情報	委員長	石橋 みゆき	千葉大学大学院
	会 計	荒木 暁子 石原 美和 大江 真琴 大久保 暢子 小池 智子 杉田 由加里 谷本 真理子 西垣 昌和子 福井 小紀子 山田 律子	公益社団法人日本看護協会 宮城学院大学 東京大学国際大学 聖路加義塾大学 文部科学省 東京医療保健大学 京都大学大学院 大阪大学 北海道医療大学
国際活動推進	委員長	中山 洋子	高知県立大学大学院
	会 計	中大 田えりか 大野 夏代子 片田 範子 勝原 裕美子 金井 PAK 雅子 グレッグ 美鈴子 近藤 暁子 杉本 敬子 成瀬 和子 柳澤 理子	高聖路加国際大学大学院 札幌医科大学 才フイース KATSUHARA 関神戸市看護大学 東京医科歯科大学 筑波大学 京知医科立大 愛知
看護学学術用語検討	委員長	高田 早苗	日本赤十字看護大学大学院
	会 計	大森 純子 川原 由佳里 小坂 橋喜久代 佐藤 和佳子 濱田 真由美 吉田 澄恵	日本赤十字看護大学 日本赤十字看護大学 山形会医科大学 東京医療保健大学
看護倫理検討	委員長	佐伯 由香	媛州大学大学院
	会 計	會田 信子 柴島 珠実 高瀬 尚美 百瀬 由美 森 千鶴	媛州大学大学院 媛東知立大 愛媛県立大 筑波大
社会貢献	委員長	小山 眞理子	日本赤十字広島看護大学大学院
	会 計	小岡 亜希子 小宗 内桂 徳永 なみじ 中田 弘子	日本赤十字広島看護大学 媛県立医療技術大学 石川県立看護大
表彰論文選考	委員長	須釜 淳子	金沢女子大
	理事	秋元 典宏 江藤 弘美 真田 朋美 竹内 豪二 仲上 光博 宮下 勢彰	南女子大 京大 東京医大 京大 京大 京大 山口大
広報	委員長	宮下 美香	広島大学
	会 計	會田 丸美 石川 崎美 法橋 尚 前田 樹 山 下 暢	信州大 葉大 神大 東京有明医療大 群馬県立国民健康科学大

委員会	役職・担当	氏名	所属機関名
若手研究推進	委員長 会計	西村 工ミ 大久保 暢子 坂井 志織 坂梨 左織 長谷川 直人 丸尾 智実 水田 明子 水野 恵理 綿貫 成明	首都大学東京 聖路加国際大学 首都大学東京 福岡医科大学看護科 自治医科大学 神戸市看護科大学 浜松医科大学 山梨大学 国立看護大学校
利益相反	委員長 理事	小山 眞理子 中山 洋子 中宮 下美香 麻原 きよみ	日本赤十字広島看護大学 高知県立大学 高島大 聖路加大学
研究倫理審査	委員長 副委員長 外部委員 外部委員 外部委員	山本 則子 宮本 有紀 五十嵐 歩彦 隈本 邦実 戸塚 理緒 友納 理緒	東京大学大学院 東京大学大学院 東京大学 江戸川大学 東京医科歯科大学 土肥法律事務所
看護ケア開発・標準化	委員長 理事 理事 外部委員 外部委員 外部委員	真田 弘美 鎌倉 やよいき 石橋 みゆ 須釜 淳子 大田 えりか 才藤 栄一 中野 山健夫 野村 岳志	東京大学大学院 日本赤十字豊田看護大学 千代田大学 金沢国際大学 聖路加保健衛生大学 藤田保健医科大学 東京都女子医科大
災害看護支援	委員長 理事 会計	山本 則子 中山 洋子 中宮 下美香 寺本 千恵	東京大学大学院 高知県立大学 高島大 東京大
選挙管理委員会		青木 きよ子 黒田 久美子 小松 万喜子 小紺 千津子 町浦 美智子	順天堂大学 千葉大 愛知医科大学 金沢医科女子大 武庫川女子大

公益社団法人 日本看護科学学会 平成 29 年度事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 第 37 回日本看護科学学会学術集会開催

第 37 回日本看護科学学会学術集会 (JANS37) を吉沢豊予子学術集会会長のもと、平成 29 年 12 月 16 日 (土) から 17 日 (日) の 2 日間、仙台国際センター会議棟・展示棟にて開催した。メインテーマは「看護におけるダイバーシティデザイン ～社会が求めるケアイノベーションをめざして～」、参加者総数 3,839 名であった。

最終演題数 1,034 題 (口演・示説 997 題、交流集会 29 題、N-AGORA 8 題)、ランチョンセミナー 5 件、市民フォーラム「もし、あなたが認知症になったら ～自分らしく生きるために～」参加者数 135 名、ナーシング・サイエンス・カフェ「コードブルー ～クリティカル現場で活躍する看護師たち～」参加者数 32 名であった。

(2) 第 38 回・第 39 回日本看護科学学会学術集会準備

- ・第 38 回日本看護科学学会学術集会 (JANS38) を佐伯由香学術集会会長のもと、平成 30 年 12 月 15 日 (土) から 16 日 (日) の 2 日間、ひめぎんホール (愛媛県) にて開催予定である。メインテーマは「不確かな時代に今問われる、確かな看護とは 」である。
- ・第 39 回日本看護科学学会学術集会 (JANS39) を石垣和子学術集会会長のもと、平成 31 年 11 月 30 日 (土) から 12 月 1 日 (日) の 2 日間、石川県立音楽堂にて開催予定である。

(3) 総務委員会

学会事務所の運営、会員の入会審査、会員管理を実施

(会員数等については、総務報告を参照)

- ・入会審査、会員管理は IT の導入による合理化と効率化を推進、併せて個人情報の扱いにも細心の注意を払った。
- ・学会事務所は、社会への本会の窓口であり、学会管理や他の委員会活動を支える拠点と意識して運営・管理を心掛けた。
- ・事務所職員との緊密な連携をとり、情報共有に努めた。併せて定期的な事務所の訪問と職員面談を実施し、業務遂行状況の把握をした。
- ・理事改選に際し、新たな構成となったため総務委員会を 1 回 (平成 29 年 7 月 10 日) 開催した。以後はメール会議による開催とした。
- ・理事会、社員総会、学会総会に関し、役員確認に先立って議事録の確認を行うことで、役員の確認業務軽減と正確な記載内容の徹底に努めた。
- ・内部管理に関する会計処理規程と事務処理規程を制定し、組織の内部統制を整えた。

(4) 和文誌編集委員会

学会誌（日本看護学会誌）の発行、投稿の促進、投稿原稿の受付および査読の依頼、採否の決定などを実施。

- ・日本看護科学学会誌第 37 巻（電子ジャーナル、平成 29 年 1 月～12 月）を発刊した。
- ・平成 29 年 1 月～12 月の投稿数は、131 編であった（前年は 105 編）。
- ・第 37 巻（平成 29 年 1 月～12 月）随時掲載の論文数は、論壇 0 編、原著論文 43 編、総説 5 編、短報 0 編、資料 3 編、その他 1 編の計 52 編であった（前年は、論壇 1 編、原著論文 23 編、総説 4 編、短報 1 編、資料 6 編、その他 0 編の計 35 編）。平成 29 年 1 月～12 月における採択率は 39.7%であった。
- ・学会誌への投稿を促進し、原著論文・総説の増加を図った。
- ・和文誌編集委員会を 2 回（平成 29 年 7 月 23 日、12 月 16 日）開催した。
- ・論文公開時には会員に向け一斉メールを配信することで、掲載の周知を行った。
- ・査読ガイドラインの一部改正および投稿論文チェックリストの一部改正を行った。
- ・電子投稿システムの一部変更を行った。著者宛コメントは添付ファイルにてアップロードするのではなく、直接システムに記入するように変更した（添付ファイルが著者に返却されておらず、後日、追送するなど対応する必要があったため）。
- ・新専任査読委員を依頼し決定した（任期：平成 29 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日）。
新専任査読委員：236 名、統計担当専任査読委員：26 名、総計：262 名
- ・表彰論文選考に参画した。
- ・第 37 回日本看護科学学会学術集会において、和文誌編集委員会企画の交流集会「JANS 和文誌の査読について考える」を開催した（平成 29 年 12 月 16 日、10：00～11：20、仙台国際センター、仙台市）。131 名の参加者を得た。

(5) 英文誌編集委員会

日本から世界へ学術情報を発信するため 2004 年から英文誌（Japan Journal of Nursing Science「JJNS」）の発行を開始、2014 年からは online-only journal として、年 4 回の発行を実施。また JJNS セミナーも開催。

① Japan Journal of Nursing Science の発行

- ・Japan Journal of Nursing Science Vol.14, No.2～4 および Vol.15, No.1 をオンラインで発刊した。
- ・平成 29 年（平成 29 年 1 月～12 月）の投稿論文数は、380 編であった（前年は 339 編）。
- ・Holzemer 編集長来日のもと英文誌編集委員会を 2 回（平成 29 年 12 月 15 日、平成 30 年 3 月 31 日）開催した。
- ・機関リポジトリに全文掲載をした場合、JJNS に出版できないことを Author Guidelines に明記した。
- ・表彰論文選考に参画した。
- ・若手研究者支援事業については、2 件の投稿があったが、1 件は条件を満たさず、もう 1 件は審査の結果、支援が可能な状況ではないという結論になった。
- ・平成 28 年度の impact factor は、0.554 であった（平成 29 年 6 月発表による）。

② JJNS セミナーの開催

- ・ JJNS セミナー“Improving Your Success at Publishing in English 2017 : TheChallenges of Being a Peer Reviewer for Journal Articles”を開催した（平成 29 年 12 月 15 日（金）14：30～17：30、TKP ガーデンシティ仙台、仙台市）。
- ・ JJNS セミナーおよび第 37 回学術集会で、JJNS 投稿コンサルテーションを実施した。

(6) 研究・学術情報委員会

看護学の専門分野横断的研究、学際的研究、国際的研究の推進を目的に国内外の看護学研究に関する情報の収集・整理・発信を行う。また研究者ネットワーク構築の仕組みづくりと看護学研究者の研究能力向上のための事業を実施。

① 委員会としての活動

- ・ 調査研究事業「看護・保健分野の政策提言のための研究課題の優先順位の特定および研究推進の StrategicPlan の設定」により明らかとなった、看護学が今後優先して取り組むべき研究課題および整備すべき研究体制に基づき、第 12 回 JANS セミナーおよび第 38 回学術集会における特別講演を企画した。なお、調査結果は JANS ウェブサイトに掲載している。
- ・ 研究・学術情報委員会を 4 回（平成 29 年 8 月 21 日、10 月 22 日、12 月 17 日、平成 30 年 1 月 21 日）開催した。
- ・ JANS が所有している研究リソース（過去の報告書、セミナー資料、動画等）のアーカイブ化をすすめた。

② JANS セミナーの開催

- ・ 第 10 回 JANS セミナー「社会への貢献を組み立て実装する看護学研究」を平成 29 年 6 月 18 日 AP 東京八重洲通りで開催した。
参加人数は、会場受講 112 名（会員 109 名、非会員 3 名）、Web 受講 182 名（会員のみ）であった。

(7) 国際活動推進委員会（世界看護科学学会を含む）

国際的な看護学研究機関とのネットワークの構築を実施。

また、世界看護科学学会(World Academy of Nursing Science 「WANS」)の事務局運営も担当。

① 委員会としての活動

- ・ JANS ホームページ内の異文化看護データベースの見直し作業については、科学研究費補助金「研究成果公開促進事業（データベース）」への応募が不採択になったため、新たな枠組みを検討し、データベース構築について取り組んだ。その結果、ホームページ内の異文化データベースのシステムは現状を維持したままで、データベースの内容の枠組を検討し、カンボジア、スリランカ、中国等を新しい枠組みに沿って記述することを試みた。
- ・ 国際活動推進委員会を 3 回（平成 29 年 9 月 3 日、12 月 17 日、平成 30 年 2 月 11 日）開催した。

② 世界看護科学学会 (World Academy of Nursing Science : WANS)

- ・世界看護科学学会 (WANS) 事務局業務を引き続き実施 (HP 維持管理含む)。
- ・第 5 回 WANS 学術集会について、WANS 事務局として開催を支援した。
- ・第 5 回 WANS 学術集会は、Thailand Nursing and Midwifery Council (TNMC) と共同開催で、“TNMC & WANS International Nursing Research Conference 2017: Culture, Co-creation, and Collaboration for Global Health” と題して、2017 年 10 月 20 日～22 日に Thailand (Bangkok) において、Dr. Tassana Boontong を会長として開催され、910 人、14 ヶ国からの参加があった。参加者のうち、約半数は日本からであった。また、Conference では、WANS の 6 つの会員団体が Special Issues や Panel の Speaker としての役割を担った。
- ・WANS のホームページを更新するとともに、TNMC & WANS International Nursing Research Conference 2017 の広報活動を行った。
- ・WANS founding member である EAFONS より、加入した経緯についての問い合わせがあり、対応した。その際に、WANS 設立当時の資料が分散していることが明らかになったので、資料の収集整理を開始した。

(8) 看護学学術用語検討委員会

看護が扱う専門用語の概念的統一を図り、看護用語に関する現状と展望や維持管理のシステム構築についての検討を実施。

- ・看護学を構成する重要な用語集(2011年)を見直し、修正を要する用語、統合可能な用語、不足している用語の検討を行った。
- ・上記の検討結果ならびに平成 28 年度実施の Web 調査の結果に基づき、本委員会で検討する用語を選び、検討を重ねている。
- ・看護学学術用語検討委員会を 5 回 (平成 29 年 8 月 27 日、10 月 15 日、12 月 2 日、平成 30 年 1 月 14 日、3 月 18 日) 開催した。
- ・検討プロセスを公開し、さらなる検討に向けての意見を求めるため、第 37 回日本看護科学学会学術集会にて交流セッションを実施した。

(9) 看護倫理検討委員会

看護学が関連する研究・教育・臨床における倫理的課題の整理および即時的対応を目的に、研究者のモラル向上や看護学が関連する倫理的社会事象に対する情報収集・提供と学会としての対応策の検討、社会に向けた見解の発信を実施。

- ・事例研究ならびに学生を対象とした研究について、研究倫理審査委員会での承認の必要性あるいは倫理的配慮について検討した。
- ・日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」および日本看護系学会協議会の見解を受けて、-日本看護科学学会の見解-について検討した。また、その内容に関して、会員から意見聴取を行うことについてメール会議を行った。それに伴い「日本看護科学学会科学者の行動規範」の見直しを行った。
- ・看護倫理検討委員会を 2 回 (平成 29 年 10 月 8 日、12 月 16 日) 開催した。

(10) 社会貢献委員会

一般市民を対象に看護学を通じた社会への貢献やその方策の研究、普及を目的に、学術集会開催時に「市民フォーラム」や次世代の看護学研究者育成となる「ナーシング・サイエンス・カフェ」を実施。

- ・ JANS37（平成 29 年 12 月 16 日・17 日開催）では、以下の企画を行った。
 - 市民フォーラム「もし、あなたが認知症になったら ～自分らしく生きるために～」に、135 名の参加があった。
 - ナーシング・サイエンス・カフェ「コードブルー ～クリティカル現場で活躍する看護師たち～」には、生徒（中学生・高校生）22 名、保護者 8 名、兄弟 3 名の参加があった。
- ・ 次回、JANS38 の開催案としては、
 - 市民フォーラムが「自分らしく生きる～四国遍路にみる癒しと再生の文化～」
 - ナーシング・サイエンス・カフェが「発見！看護の現場最前線～海・山・空で活躍するナースたち～」等を検討している。
- ・ 社会貢献委員会を 3 回開催（平成 29 年 9 月 5 日、11 月 9 日、平成 30 年 3 月 28 日）、その他、メール会議を多数実施し、情報共有を図った。
- ・ 市民フォーラムやナーシング・サイエンス・カフェは、学術集会開催地の市民や生徒を対象としている。日本看護科学学会の活動として、学術集会開催地以外でこれらのプログラムに興味をもつ人々にも広く公開するために、今後、これらのプログラムの動画配信の可能性について広報委員会と検討していきたい。

(11) 表彰論文選考委員会

日本看護科学学会が発行する和文誌と英文誌から優秀賞、奨励賞に相応しい表彰候補論文を選考し、学会として表彰論文の推薦を実施。また、他組織からの表彰に該当する候補者の推薦も行う。

- ・ 表彰論文選考手順の一部改正(平成 28 年 9 月)により、和文誌、英文誌の各編集委員会より審査対象論文 20 編（和文 10 編・英文 10 編）の選定を受け、表彰論文選考委員会で優秀賞・奨励賞候補論文 6 編（和文 2 編 英文 4 編）を審査リストとして作成した。
- ・ 平成 29 年 8 月 18 日に全代議員 264 名と役員にメールにて採点を依頼した。
- ・ 10 月 16 日までに返信された 150 件について評価点の集計を行った。回収率 56% (150 名/266 名)。集計結果に基づき最終選考を行い、以下のように優秀賞 1 編、奨励賞 1 編を決定し、理事会（11 月 5 日）に報告し、承認を得た。
- ・ 表彰論文選考委員会を 1 回（平成 30 年 3 月 30 日）、メール会議を 3 回（平成 29 年 7 月、8 月、11 月）開催した。

【優秀賞】

Construction and evaluation of FiND, a fall risk prediction model of inpatients from nursing data

Shinichiroh Yokota and Kazuhiko Ohe

Volume 13, Issue 2 (pages 247–255)

【奨励賞】

Random control trial of hot compresses for women those who used laxatives on severity of constipation and quality of life

Izumi Kira

Volume 13, Issue 1(pages 95–104)

(12) 広報委員会

日本看護科学学会の広報活動を担当、委員会成果物の公表、学術集会の周知（プレスリリース等の作成・配布、当日の記録の保存、学会ホームページの定期的な更新や維持管理等を実施。

- ・ JANS37 広報活動として、学術集会の記録、市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェのフライヤー作成を行った。
- ・ 本会 HP の内容の更新と整理を事務所と協力のうえ定期的に行った。
- ・ 広報委員会を 3 回（平成 29 年 4 月 23 日、8 月 27 日、平成 30 年 1 月 28 日）開催した。
- ・ JANS 研究論文を実践へトランスレーションする新企画「看護研究の玉手箱」のホームページ掲載を開始した。この企画では、看護実践者が優れた知見を臨床現場で用いること、および広く市民に向けて看護の知を普及させることを目的に、JANS で過去 5 年間に表彰を受けた研究論文の紹介として著者による解説をホームページに掲載した。
- ・ 第 5 回 WANS 学術集会において、JANS の広報を行った。

(13) 若手研究推進委員会

日本学術会議若手アカデミーをはじめ、国内外の多学問分野の若手研究者と積極的な交流を図る。また、学術集会での交流集会の定例的な企画・運営を通して若手研究者を育成し、将来的な看護学の発展に寄与する。

① 委員会としての活動

- ・ JANS37 では、交流集会「無限に広がる看護の可能性を具現化するために！ーキャリアデザインとキャリアドラフトの波を乗り越えなすコツ」を開催し約 90 名の参加があった。また、若手ネットワークサロンを企画開催し、学会会期中に多数の参加・立ち寄りがあった。
- ・ JANS 若手の会ホームページでの情報発信を行った。当委員会の企画について、事前予告に加え、当日の概要に関する事後報告を計 5 回行った。
- ・ JANS 若手メーリングリストより情報の発信をした。登録者数は計 522 名であり、当委員会企画の事前予告・事後報告ならびに登録メンバーによる研究・研修活動の投稿が計 31 回行われた。
- ・ 日本学術会議若手アカデミーからの情報の発信をした。
- ・ 若手研究推進委員会を、4 回（平成 29 年 4 月 22 日、9 月 3 日、10 月 22 日、12 月 17 日）開催した。

② JANS セミナーの開催

- ・ 第 11 回 JANS セミナー「初めての論文投稿と査読対応の実際」を平成 30 年 3 月 10

日 AP 東京八重洲通りで開催した。参加人数は、会場受講 176 名（会員 124 名、非会員 52 名）、Web 受講 400 名（会員のみ）であった。

- ・セミナー終了後、エリアコーディネーターのプレ検討会を開催し 18 名の参加があった。また、「若手の会」九州エリア研究会を 3 月 21 日に開催し 10 名の参加があった。

(14) 利益相反委員会

役員等の潜在的利益相反判定を実施し、該当の案件について判定し、不適切な事象が起こらないようマネジメントする。また、重大な COI 状態が生じた場合は、本委員会が諮問し答申に基づき改善措置を実施する。

- ・今期の役員および各委員会委員の利益相反申告を実施した。
- ・和文誌・英文誌投稿時の利益相反申告を引き続き実施した。
- ・第 37 回学術集会会長、各講演者および学術集会演題登録時の利益相反申告を実施した。
- ・セミナー等の講師の利益相反申告を実施した。

(15) 研究倫理審査委員会

学会員による人を対象とした看護研究が、倫理的配慮のもとに行われるかどうかを審査する。

- ・2 件の申請があり、簡易審査を行った。
- ・日本看護科学学会研究倫理審査委員会規程を改正した。

(16) 看護ケア開発・標準化委員会（平成 29 年 11 月新設）

研究活動を推進して若手研究者を育成し、優れた研究成果を国内外に発信していくことを目的に、研究成果のエビデンスに基づき、問題解決に向けた看護技術（看護ケア）を開発・標準化することで Nursing Science の構築と、臨床や在宅の場で医療を必要とする人々へ還元できる仕組づくりを目指す。そのモデル事業として、Minds 診療ガイドライン作成の手引き 2014 に準拠した誤嚥性肺炎予防のための看護技術（看護ケア）の開発・標準化を目標とし、新たに設置した。

- ・統括委員会およびガイドライン作成チーム、システムティックレビューチームを結成した。
 - ・ガイドライン作成チーム第 1 回ミーティングを平成 29 年 12 月 17 日に開催した。
 - ・ガイドライン作成チーム第 2 回ミーティング（平成 30 年 4 月 21・22 日）、システムティックレビューチーム第 1 回ミーティング（平成 30 年 4 月 22 日）を開催予定である。
- 以下は、平成 30 年 4 月以降に順次開始する。
- ・スコープ作成を行う。
 - ・システムティックレビューを開始する。

(17) 災害看護支援委員会（平成 29 年 11 月改正）

平成 28 年 3 月末で終了した、災害看護支援事業専門委員会の活動内容を見直し、関係組織との情報交換・連携協力を目的に、新たに災害看護支援委員会を設置した。

- ・災害発生時には、緊急に拡大災害支援対策委員会を組織し、災害に対応していく。
- ・「世界防災フォーラム（ダボス会議）」主催：世界災害看護学会 / 日本看護系学会協議会に、連携協力により参加した。（平成 29 年 11 月 25 日～28 日 仙台国際センター）
- ・「災害における看護の学会連携会議」主催：日本看護系学会協議会に、連携協力により参加した。（平成 29 年 12 月 3 日 日本赤十字看護大学）

(18) 他機関との連携活動

① 日本看護系学会協議会（JANA）

- ・平成 29 年度総会に出席した。
日時：平成 29 年 6 月 28 日（水）
場所：日本赤十字看護大学
議案：平成 28 年度活動報告、事業報告、平成 29 年度事業案・予算案について、平成 29 年度新役員および指名理事の承認
- ・医療事故報告制度に関する支援の一環として、一般社団法人日本医療安全調査機構からの依頼により、3 名の会員を個別調査部会員に、1 名を専門分析部会員に推薦した。

② 看護系学会等社会保険連合（看保連）

- ・平成 29 年度社員総会が平成 29 年 4 月 25 日（火）に開催され、活動報告と新役員の改選が行われた。総会終了後に看保連が支援した研究助成報告会があり、日本クリティカルケア看護学会、日本看護研究学会、日本手術看護学会、日本糖尿病教育・看護学会の四学会から研究成果報告があった。
- ・平成 29 年 11 月 7 日（火）第 7 回情報交換会が開催され、「成功事例から学ぶ！診療報酬改定に向けた活動の実際」と題し、糖尿病合併症管理料 及び 糖尿病透析予防指導管理料（日本糖尿病教育・看護学会）排尿自立指導料（日本創傷・オストミー・失禁管理学会）に関する講演が行われた。
- ・看保連平成 30 年度研究助成への応募 4 件を審査し、1 件を承認した。
- ・平成 30 年 3 月 7 日（水）診療報酬・介護報酬体系のあり方合同委員会が開催され、診療報酬獲得までの経緯について情報交換がなされた。

③ 日本学術会議

- ・日本学術会議から提供のあったニュース・メールを役員に提供。

④ その他の機関

- ・対応すべき事案はなかった。

(19) 選挙管理委員会

- ・第 3 回選挙管理委員会を平成 29 年 4 月 22 日（土）に開催し、平成 29 年 2 月に行われ

た理事候補者選挙の開票結果から理事候補者名簿の作成を行った。

第1号議案

法人名：公益社団法人 日本看護科学学会

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	144,140,963	132,675,332	11,465,631
未収会費	2,510,000	2,130,000	380,000
未収金	464,809	521,964	△ 57,155
たな卸資産	281,708	301,095	△ 19,387
前払費用	5,308,673	3,763,893	1,544,780
仮払金	6,804	0	6,804
流動資産合計	152,712,957	139,392,284	13,320,673
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
選挙積立預金	3,007,778	1,888,787	1,118,991
退職給付引当資産	3,246,900	5,096,900	△ 1,850,000
特定資産合計	6,254,678	6,985,687	△ 731,009
(3) その他固定資産			
什器備品	116,423	139,863	△ 23,440
リース資産	2,104,704	2,630,880	△ 526,176
電話加入権	72,030	72,030	0
保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期前払費用	108,000	0	108,000
その他固定資産合計	3,801,157	4,242,773	△ 441,616
固定資産合計	10,055,835	11,228,460	△ 1,172,625
資産合計	162,768,792	150,620,744	12,148,048
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	19,240,000	19,670,000	△ 430,000
未払費用	3,668,846	4,402,060	△ 733,214
未払法人税等	72,500	70,300	2,200
未払消費税等	306,900	648,800	△ 341,900
預り金	388,524	158,714	229,810
短期リース債務	526,176	526,176	0
流動負債合計	24,202,946	25,476,050	△ 1,273,104
2. 固定負債			
長期リース債務	1,578,528	2,104,704	△ 526,176
退職給付引当金	3,246,900	5,096,900	△ 1,850,000
固定負債合計	4,825,428	7,201,604	△ 2,376,176
負債合計	29,028,374	32,677,654	△ 3,649,280
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	72,926,624	72,926,624	0
2. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	60,813,794	45,016,466	15,797,328
一般正味財産合計	60,813,794	45,016,466	15,797,328
(うち特定資産への充当額)	(3,007,778)	(1,888,787)	(1,118,991)
正味財産合計	133,740,418	117,943,090	15,797,328
負債及び正味財産合計	162,768,792	150,620,744	12,148,048

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	144,140,963	0	144,140,963
未収会費	0	0	2,510,000	0	2,510,000
未収金	464,809	0	0	0	464,809
たな卸資産	281,708	0	0	0	281,708
前払費用	4,756,155	0	552,518	0	5,308,673
他会計短期貸付金	0	0	35,966,626	△ 35,966,626	0
仮払金	0	0	6,804	0	6,804
流動資産合計	5,502,672	0	183,176,911	△ 35,966,626	152,712,957
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2)特定資産					
選挙積立預金	0	0	3,007,778	0	3,007,778
退職給付引当資産	0	0	3,246,900	0	3,246,900
特定資産合計	0	0	6,254,678	0	6,254,678
(3)その他固定資産					
什器備品	42,717	1,882	71,824	0	116,423
リース資産	1,247,088	34,484	823,132	0	2,104,704
電話加入権	0	0	72,030	0	72,030
保証金	0	0	1,400,000	0	1,400,000
長期前払費用	0	0	108,000	0	108,000
その他固定資産合計	1,289,805	36,366	2,474,986	0	3,801,157
固定資産合計	1,289,805	36,366	8,729,664	0	10,055,835
資産合計	6,792,477	36,366	191,906,575	△ 35,966,626	162,768,792
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受会費	0	0	19,240,000	0	19,240,000
未払費用	3,186,921	0	481,925	0	3,668,846
未払法人税等	0	72,500	0	0	72,500
未払消費税等	0	0	306,900	0	306,900
預り金	0	0	388,524	0	388,524
短期リース債務	311,772	8,622	205,782	0	526,176
他会計短期借入金	32,735,955	3,230,671	0	△ 35,966,626	0
流動負債合計	36,234,648	3,311,793	20,623,131	△ 35,966,626	24,202,946
2. 固定負債					
長期リース債務	935,316	25,862	617,350	0	1,578,528
退職給付引当金	0	0	3,246,900	0	3,246,900
固定負債合計	935,316	25,862	3,864,250	0	4,825,428
負債合計	37,169,964	3,337,655	24,487,381	△ 35,966,626	29,028,374
III 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	72,926,624	0	72,926,624
2. 一般正味財産					
(1)代替基金	0	0	0	0	0
(2)その他一般正味財産	△ 30,377,487	△ 3,301,289	94,492,570	0	60,813,794
一般正味財産合計	△ 30,377,487	△ 3,301,289	94,492,570	0	60,813,794
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(3,007,778)	(0)	(3,007,778)
正味財産合計	△ 30,377,487	△ 3,301,289	167,419,194	0	133,740,418
負債及び正味財産合計	6,792,477	36,366	191,906,575	△ 35,966,626	162,768,792

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	46	50	△ 4
受取会費			
正会員受取会費	91,450,000	87,990,000	3,460,000
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
受取会費計	91,750,000	88,290,000	3,460,000
事業収益			
学会誌収益	603,280	1,362,420	△ 759,140
学術集会収益	42,404,000	47,444,000	△ 5,040,000
広告販売収益	10,815,360	10,795,800	19,560
事業収益計	53,822,640	59,602,220	△ 5,779,580
受取寄付金			
受取寄付金	50,000	1,650,000	△ 1,600,000
受取寄付金振替額	0	78,472	△ 78,472
受取寄付金計	50,000	1,728,472	△ 1,678,472
雑収益			
受取利息	385	379	6
著作権料収益	587,672	443,217	144,455
セミナー収益	3,387,500	5,342,500	△ 1,955,000
懇親会収益	707,000	458,000	249,000
雑収益	0	234,000	△ 234,000
雑収益計	4,682,557	6,478,096	△ 1,795,539
経常収益計	150,305,243	156,098,838	△ 5,793,595
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	301,095	290,679	10,416
和文誌発行費	5,418,103	3,450,986	1,967,117
英文誌発行費	17,052,744	17,571,400	△ 518,656
期末たな卸高	△ 281,708	△ 301,095	19,387
給料手当	11,249,209	12,832,073	△ 1,582,864
臨時雇賃金	186,000	224,300	△ 38,300
賞与	1,624,794	1,322,977	301,817
退職給付費用	604,586	1,039,164	△ 434,578
福利厚生費	2,097,961	2,057,302	40,659
旅費交通費	3,850,583	2,930,029	920,554
通信運搬費	4,318,022	3,846,472	471,550
減価償却費	329,374	331,185	△ 1,811
消耗品費	3,761,102	1,439,382	2,321,720
修繕費	0	23,017	△ 23,017
印刷製本費	4,762,083	6,955,398	△ 2,193,315
慶弔費	13,363	18,269	△ 4,906
光熱水料費	441,957	408,421	33,536
賃借料	2,337,873	2,294,031	43,842
保険料	50,820	50,838	△ 18
諸謝金	775,658	788,511	△ 12,853
租税公課	787,201	989,376	△ 202,175
支払寄付金	0	78,472	△ 78,472
委託費	13,540,649	14,123,166	△ 582,517
会議費	857,035	842,534	14,501
表彰費	82,160	177,280	△ 95,120
会場費	29,593,520	30,503,609	△ 910,089
通勤手当	837,574	1,040,694	△ 203,120
雑費	1,707,767	277,240	1,430,527
事業費計	106,299,525	105,605,710	693,815

正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	7,225,148	8,241,792	△ 1,016,644
賞与	1,043,573	849,723	193,850
臨時雇賃金	30,750	21,750	9,000
退職給付費用	388,314	667,436	△ 279,122
福利厚生費	1,347,480	1,321,364	26,116
会議費	6,192,173	5,544,174	647,999
渉外費	8,640	10,800	△ 2,160
旅費交通費	614,985	200,711	414,274
通信運搬費	1,113,666	957,875	155,791
減価償却費	220,242	294,814	△ 74,572
通勤手当	537,956	668,416	△ 130,460
消耗品費	285,608	693,690	△ 408,082
修繕費	0	14,783	△ 14,783
印刷製本費	15,617	30,731	△ 15,114
慶弔費	8,581	11,731	△ 3,150
光熱水料費	283,862	262,320	21,542
貸借料	1,501,570	1,473,412	28,158
保険料	32,640	32,651	△ 11
租税公課	24,734	20,774	3,960
支払負担金	150,000	150,000	0
委託費	3,612,668	3,460,666	152,002
資格喪失者会費	1,920,000	2,390,000	△ 470,000
懇親会費	879,120	677,991	201,129
雑費	698,563	1,917,558	△ 1,218,995
管理費計	28,135,890	29,915,162	△ 1,779,272
経常費用計	134,435,415	135,520,872	△ 1,085,457
評価損益等調整前当期経常増減額	15,869,828	20,577,966	△ 4,708,138
当期経常増減額	15,869,828	20,577,966	△ 4,708,138
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,869,828	20,577,966	△ 4,708,138
法人税、住民税及び事業税	72,500	70,300	2,200
当期一般正味財産増減額	15,797,328	20,507,666	△ 4,710,338
一般正味財産期首残高	45,016,466	24,508,800	20,507,666
一般正味財産期末残高	60,813,794	45,016,466	15,797,328
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	78,472	△ 78,472
当期指定正味財産増減額	0	△ 78,472	78,472
指定正味財産期首残高	0	78,472	△ 78,472
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	72,926,624	72,926,624	0
基金期末残高	72,926,624	72,926,624	0
IV 正味財産期末残高	133,740,418	117,943,090	15,797,328

正味財産増減計算書内訳表
平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	合計
	学術振興事業	学会誌事業	学術集会事業	市民講座等事業	災害看護支援事業	共通	小計	広告販売事業	連携事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益												
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	46
受取会費												
正会員受取会費	0	0	0	0	0	45,725,000	45,725,000	0	0	0	45,725,000	91,450,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
受取会費計	0	0	0	0	0	46,025,000	46,025,000	0	0	0	45,725,000	91,750,000
事業収益												
学会誌収益	0	603,280	0	0	0	0	603,280	0	0	0	0	603,280
学術集会収益	0	0	42,404,000	0	0	0	42,404,000	0	0	0	0	42,404,000
広告販売収益	0	0	0	0	0	0	0	10,815,360	0	10,815,360	0	10,815,360
事業収益計	0	603,280	42,404,000	0	0	0	43,007,280	10,815,360	0	10,815,360	0	53,822,640
受取寄付金												
受取寄付金	0	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385	385
著作権料収益	0	587,672	0	0	0	0	587,672	0	0	0	0	587,672
セミナー収益	3,231,000	156,500	0	0	0	0	3,387,500	0	0	0	0	3,387,500
懇親会収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	707,000	707,000
雑収益計	3,231,000	744,172	0	0	0	0	3,975,172	0	0	0	707,385	4,682,557
経常収益計	3,231,000	1,347,452	42,454,000	0	0	46,025,000	93,057,452	10,815,360	0	10,815,360	46,432,431	150,305,243
(2) 経常費用												
事業費												
期首たな卸高	0	301,095	0	0	0	0	301,095	0	0	0	0	301,095
和文誌発行費	0	5,418,103	0	0	0	0	5,418,103	0	0	0	0	5,418,103
英文誌発行費	0	17,052,744	0	0	0	0	17,052,744	0	0	0	0	17,052,744
期末たな卸高	0	△ 281,708	0	0	0	0	△ 281,708	0	0	0	0	△ 281,708
給料手当	4,599,197	1,768,922	4,351,359	227,027	0	0	10,946,505	151,352	151,352	302,704	0	11,249,209
臨時雇賃金	121,000	0	65,000	0	0	0	186,000	0	0	0	0	186,000
賞与	664,291	255,496	628,494	32,791	0	0	1,581,072	21,861	21,861	43,722	0	1,624,794
退職給付費用	247,183	95,070	233,863	12,202	0	0	588,318	8,134	8,134	16,268	0	604,586
福利厚生費	857,744	329,901	811,522	42,340	0	0	2,041,507	28,227	28,227	56,454	0	2,097,961
旅費交通費	1,852,368	878,559	1,089,052	7,462	0	0	3,827,441	20,607	2,535	23,142	0	3,850,583
通信運搬費	805,188	298,634	3,063,544	61,444	0	0	4,228,810	65,883	23,329	89,212	0	4,318,022
減価償却費	135,398	52,326	125,972	6,677	0	0	320,373	4,450	4,551	9,001	0	329,374
消耗品費	249,466	105,585	3,328,438	9,514	0	0	3,693,003	62,116	5,983	68,099	0	3,761,102
印刷製本費	677,713	135,537	3,865,673	82,506	0	0	4,761,429	327	327	654	0	4,762,083
慶弔費	5,463	2,101	5,169	270	0	0	13,003	180	180	360	0	13,363
光熱水料費	180,693	69,497	170,956	8,919	0	0	430,065	5,946	5,946	11,892	0	441,957
賃借料	955,831	367,627	904,323	47,182	0	0	2,274,963	31,455	31,455	62,910	0	2,337,873
保険料	20,777	7,991	19,658	1,026	0	0	49,452	684	684	1,368	0	50,820
諸謝金	155,918	100,000	430,644	89,096	0	0	775,658	0	0	0	0	775,658
租税公課	98,249	40,974	319,104	0	0	0	458,327	328,874	0	328,874	0	787,201
委託費	2,134,688	906,061	10,036,996	407,860	0	0	13,485,605	27,522	27,522	55,044	0	13,540,649
会議費	108,643	86,103	637,134	13,824	0	0	845,704	11,331	0	11,331	0	857,035
表彰費	0	82,160	0	0	0	0	82,160	0	0	0	0	82,160
会場費	1,164,608	229,548	27,614,570	93,700	0	0	29,102,426	491,094	0	491,094	0	29,593,520
通勤手当	342,439	131,707	323,986	16,904	0	0	815,036	11,269	11,269	22,538	0	837,574
雑費	588,426	181,684	882,388	26,003	0	0	1,678,501	14,633	14,633	29,266	0	1,707,767
事業費計	15,965,283	28,615,717	58,907,845	1,186,747	0	0	104,675,592	1,285,945	337,988	1,623,933	0	106,299,525

管理費														
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,225,148	7,225,148	
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043,573	1,043,573	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,750	30,750	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388,314	388,314	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347,480	1,347,480	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,192,173	6,192,173	
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,640	8,640	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	614,985	614,985	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,113,666	1,113,666	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,242	220,242	
通勤手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,956	537,956	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,608	285,608	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,617	15,617	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,581	8,581	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,862	283,862	
貸借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,501,570	1,501,570	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,640	32,640	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,734	24,734	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,612,668	3,612,668	
資格喪失者会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,920,000	1,920,000	
懇親会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	879,120	879,120	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698,563	698,563	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,135,890	28,135,890	
経常費用計	15,965,283	28,615,717	58,907,845	1,186,747	0	0	104,675,592	1,285,945	337,988	1,623,933	28,135,890	134,435,415		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,734,283	△ 27,268,265	△ 16,453,845	△ 1,186,747	0	46,025,000	△ 11,618,140	9,529,415	△ 337,988	9,191,427	18,296,541	15,869,828		
当期経常増減額	△ 12,734,283	△ 27,268,265	△ 16,453,845	△ 1,186,747	0	46,025,000	△ 11,618,140	9,529,415	△ 337,988	9,191,427	18,296,541	15,869,828		
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	9,189,045	9,189,045	△ 9,189,045	0	△ 9,189,045	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,734,283	△ 27,268,265	△ 16,453,845	△ 1,186,747	0	55,214,045	△ 2,429,095	340,370	△ 337,988	2,382	18,296,541	15,869,828		
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	72,500	0	72,500	0	72,500	72,500	
当期一般正味財産増減額	△ 12,734,283	△ 27,268,265	△ 16,453,845	△ 1,186,747	0	55,214,045	△ 2,429,095	267,870	△ 337,988	△ 70,118	18,296,541	15,797,328		
一般正味財産期首残高	△ 56,006,186	△ 193,397,761	△ 64,667,803	△ 7,190,007	△ 3,604,920	296,918,285	△ 27,948,392	2,190,911	△ 5,422,082	△ 3,231,171	76,196,029	45,016,466		
一般正味財産期末残高	△ 68,740,469	△ 220,666,026	△ 81,121,648	△ 8,376,754	△ 3,604,920	352,132,330	△ 30,377,487	2,458,781	△ 5,760,070	△ 3,301,289	94,492,570	60,813,794		
II 基金増減の部														
基金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	72,926,624		
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,926,624	72,926,624		
III 正味財産期末残高	△ 68,740,469	△ 220,666,026	△ 81,121,648	△ 8,376,754	△ 3,604,920	352,132,330	△ 30,377,487	2,458,781	△ 5,760,070	△ 3,301,289	167,419,194	133,740,418		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当法人は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき次のとおりの償却方法を採用している。

①什器備品・・・定率法によっている。

②リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
選挙積立預金	1,888,787	1,500,021	381,030	3,007,778
退職給付引当資産	5,096,900	992,900	2,842,900	3,246,900
合計	6,985,687	2,492,921	3,223,930	6,254,678

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産					
選挙積立預金	3,007,778	(0)	(0)	(3,007,778)	(0)
退職給付引当資産	3,246,900	(0)	(0)	(0)	(3,246,900)
合計	6,254,678	(0)	(0)	(3,007,778)	(3,246,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,814,866	2,698,443	116,423
リース資産	3,157,056	1,052,352	2,104,704

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

リース資産の内容

その他固定資産

事務所において利用している印刷機（什器備品）である。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	選挙積立預金	1,888,787	1,500,021	381,030	3,007,778
	退職給付引当資産	5,096,900	992,900	2,842,900	3,246,900
	特定資産計	6,985,687	2,492,921	3,223,930	6,254,678
その他固定資産	什器備品	139,863	0	23,440	116,423
	リース資産	2,630,880	0	526,176	2,104,704
	電話加入権	72,030	0	0	72,030
	保証金	1,400,000	0	0	1,400,000
	長期前払費用	0	108,000	0	108,000
	その他固定資産計	4,242,773	108,000	549,616	3,801,157

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,096,900	992,900	2,842,900	0	3,246,900

財産目録

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金 学術集会用小口現金	運転資金として 運転資金として	101,574 95,304
預金	普通預金 みずほ銀行本郷支店 三菱東京UFJ銀行 本郷支店 三菱東京UFJ銀行 本郷支店 ゆうちょ銀行 伊予銀行 横河原支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 学術集会運営資金として	111,770,944 3,472,773 25,078,281 3,438,674 183,413
未収会費	平成29年度会費251名分	会員会費未収金	2,510,000
未収金	㈱中西印刷 ㈱メテオ	平成30.1～3月分学会誌印税 平成29年度学会誌著作権料	460,080 4,729
たな卸資産	学会誌・学術講演集在庫	学会誌及び学術講演集	281,708
前払費用	㈲プライムアソシエイツ ウィリアム・ルイス・ホルツマー ㈲富士見ビル (フジミビル) ㈱杏林舎 春日土地㈱ 事務所賃借更新料 平成30.4～31.3月分 AIU損害保険㈱ 弥生㈱ ㈱損害保険ジャパン	JJNS編集事務費平成30.4～12月分 JJNS編集長報酬平成30.4～6月分 事務所賃借料平成30.4月分 システム利用料平成30.4～12月分 管理業務の用に供している。 個人情報漏洩保険平成30.4～31.3月分 年間ポータル更新料平成30.4～31.3月分 火災保険料平成30.4,5月分	3,726,000 650,000 288,000 380,155 144,000 76,500 43,200 818
仮払金	㈱TCフォーラム	誤請求による返金額	6,804
流動資産合計			152,712,957
(固定資産)			
特定資産			
選挙積立預金	普通預金 みずほ銀行本郷支店	選挙のための資産である。	3,007,778
退職給付引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	退職金の引当資産である。	3,246,900
その他固定資産			
什器備品	東京都文京区本郷3-37-3 オカムラ両開き書庫他5点	共用財産であり、公益目的事業の用に36.7%、収益事業の用に1.6%、管理業務の用に61.7%供している。公益目的事業の用に供している部分は、公益目的保有財産である。	116,423
リース資産	東京都文京区本郷3-37-3 リコーPro C5100SHT	共用財産であり、公益目的事業の用に59.3%、収益事業の用に1.6%、管理業務の用に39.1%供している。公益目的事業の用に供している部分は、公益目的保有財産である。	2,104,704
電話加入権	東京都文京区本郷3-37-3	管理業務の用に供している。	72,030
保証金	東京都文京区本郷3-37-3	管理業務の用に供している。	1,400,000
長期前払費用	春日土地㈱ 事務所賃借更新料 平成31.4～31.12月分	管理業務の用に供している。	108,000
固定資産合計			10,055,835
資産合計			162,768,792

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	前受会費	平成30年度会費	平成30年度正会員10,000円×1,903名 平成31年度正会員10,000円×1名 平成30年度賛助会員50,000円×4口	19,240,000
	未払費用	中西印刷(株) 日本郵便(株) 厚生労働省年金局 (株)JTBコミュニケーションデザイン 委員会交通費 ヤマト運輸(株) その他	和文学会誌Vol137(1月～3月)制作費 JANS38案内パンフレット他 社会保険料(H30.2,3月分) 第38回学術集会運営委託費 3月31日第2回委員会交通費9名 第38回学術集会宅急便他1件 その他公益目的事業に係るもの7件 その他管理業務に係るもの5件	1,537,488 914,260 423,954 423,360 208,423 36,830 66,560 57,971
	未払法人税等	本郷税務署 東京都千代田都税事務所	平成29年度法人税 平成29年度法人住民税・事業税	1,900 70,600
	未払消費税等	本郷税務署	平成29年度消費税及び地方消費税	306,900
	預り金	事務所員 事務所員 事務所員 中村コンサルティングオフィス、他4名	社会保険料平成30.2月分 給与源泉税平成30.1～3月分 住民税平成30.3月分 報酬源泉税平成30.1～3月分	224,468 70,815 55,000 38,241
	短期リース債務	日通商事(株)東京支店	平成30年度リース料	526,176
流動負債合計				24,202,946
(固定負債)				
	長期リース債務	日通商事(株)東京支店	平成31～33年度リース料	1,578,528
	退職給付引当金	事務所員5名分	平成30年3月末日要支給額	3,246,900
固定負債合計				4,825,428
負債合計				29,028,374
正味財産				133,740,418

平成29年度 収支計算書

平成 29年 4月 1日 から平成30年 3月 31日 まで

科 目	補足	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	平成29年度 決算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	差異	予算執行率 (%)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①特定資産運用収入		1,000	46	954	4.6
特定資産受取利息収入		1,000	46	954	4.6
②会費収入		91,800,000	91,750,000	50,000	99.9
正会員会費収入	※1	91,500,000	91,450,000	50,000	99.9
賛助会員会費収入	※2	300,000	300,000	0	100.0
③学会誌収入		590,000	603,280	△ 13,280	102.3
④雑収入		5,496,000	3,975,557	1,520,443	72.3
受取利息収入		1,000	385	615	38.5
著作権料収入		250,000	587,672	△ 337,672	235.1
セミナー収入	※3	5,245,000	3,387,500	1,857,500	64.6
JANSセミナー		3,880,000	3,226,000	654,000	83.1
JJNSセミナー		1,365,000	156,500	1,208,500	11.5
JANS若手の会 (第1回研究会)		0	5,000	△ 5,000	0.0
⑤学術集会収入		50,885,000	53,976,360	△ 3,091,360	106.1
学術集会参加費収入		41,050,000	42,404,000	△ 1,354,000	103.3
事前登録会員 (10,000円)		17,000,000	18,410,000	△ 1,410,000	108.3
事前登録非会員 (12,000円税込)		6,000,000	4,032,000	1,968,000	67.2
事前登録学部生 (3,000円税込)		30,000	213,000	△ 183,000	710.0
当日登録会員 (12,000円)	※4	14,400,000	13,500,000	900,000	93.8
当日登録非会員 (14,000円税込)		3,500,000	6,174,000	△ 2,674,000	176.4
当日登録学部生 (3,000円税込)		120,000	75,000	45,000	62.5
寄附金・助成金収入		0	50,000	△ 50,000	0.0
広告販売収入		9,385,000	10,815,360	△ 1,430,360	115.2
企業展示出展料		5,249,000	8,307,360	△ 3,058,360	158.3
広告掲載料		2,840,000	1,188,000	1,652,000	41.8
スポンサードセミナー		1,296,000	1,320,000	△ 24,000	101.9
懇親会収入		450,000	707,000	△ 257,000	157.1
事業活動収入合計 (I a)		148,772,000	150,305,243	△ 1,533,243	101.0
2. 事業活動支出					
①事業費支出		84,261,000	81,260,043	3,000,957	96.4
学会誌発行費支出		21,270,000	22,481,287	△ 1,211,287	105.7
和文誌編集費支出	※5	3,970,000	5,418,103	△ 1,448,103	136.5
英文誌編集費支出		17,300,000	17,063,184	236,816	98.6
編集活動費支出		1,885,000	1,102,127	782,873	58.5
和文誌編集委員会費支出		700,000	603,440	96,560	86.2
英文誌編集委員会費支出	※6	1,185,000	498,687	686,313	42.1
看護学術振興費支出		6,450,000	2,533,614	3,916,386	39.3
研究・学術情報委員会費支出	※7	1,420,000	304,008	1,115,992	21.4
国際活動推進委員会費支出	※8	2,195,000	1,038,336	1,156,664	47.3
看護学学術用語検討委員会費支出		847,000	455,503	391,497	53.8
看護倫理検討委員会費支出		450,000	136,030	313,970	30.2
表彰論文選考委員会費支出		180,000	77,117	102,883	42.8
若手研究推進委員会支出		710,000	371,564	338,436	52.3
看護ケア開発・標準化委員会		448,000	9,548	438,452	2.1
災害看護支援委員会支出		200,000	141,508	58,492	70.8
研究学術活動支援費支出		5,550,000	4,088,314	1,461,686	73.7
受賞論文表彰費支出		185,000	82,160	102,840	44.4
研究倫理審査委員会費		120,000	3,316	116,684	2.8
JANSセミナー開催費		3,880,000	3,139,532	740,468	80.9
JJNSセミナー開催費		1,365,000	863,306	501,694	63.2
社会的活動費支出		1,035,000	679,917	355,083	65.7
社会貢献委員会支出 (市民フォーラム等開催費含む)		535,000	227,712	307,288	42.6
広報委員会費支出 (公益目的事業分)	※9	500,000	452,205	47,795	90.4

平成29年度 収支計算書
平成 29年 4月 1日 から平成30年 3月 31日 まで

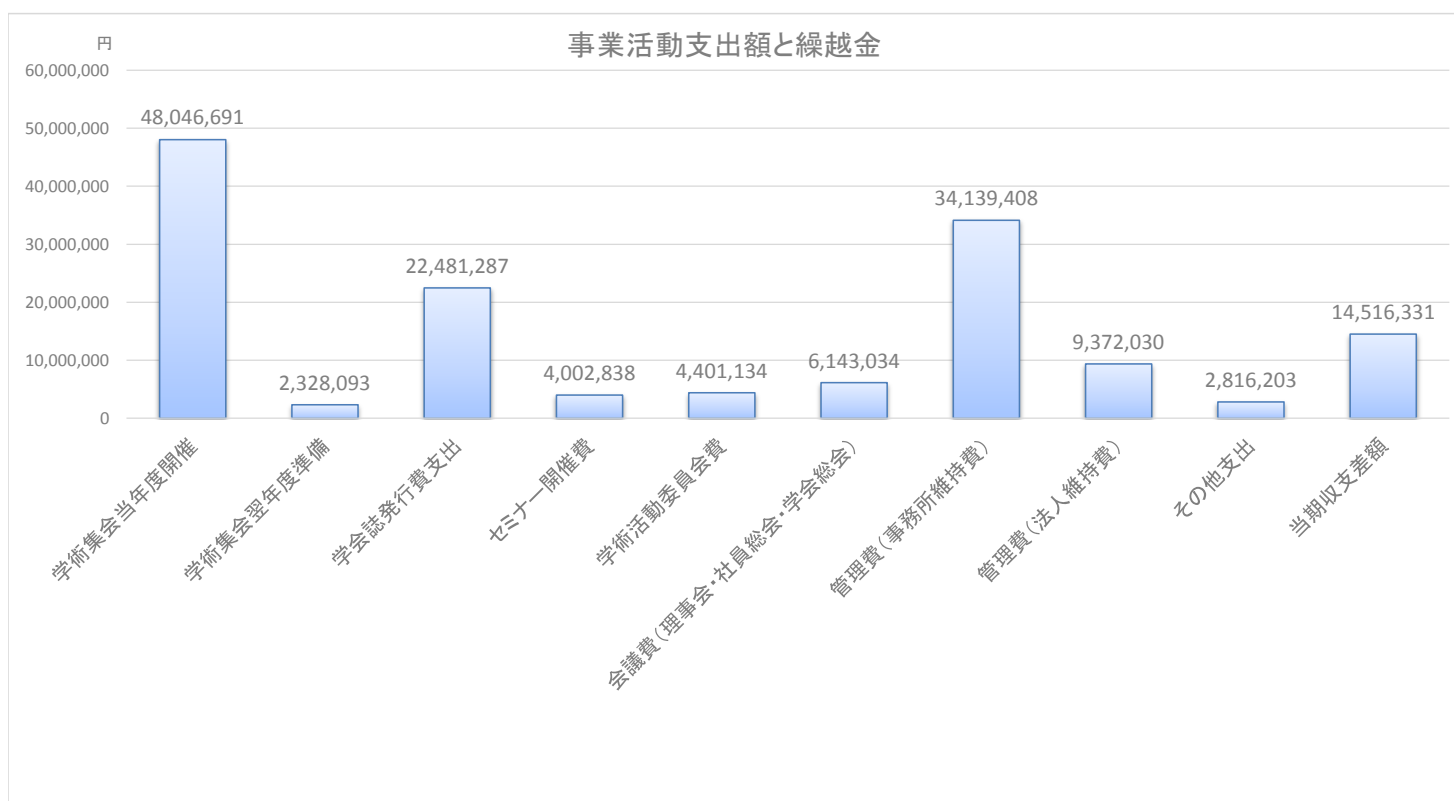
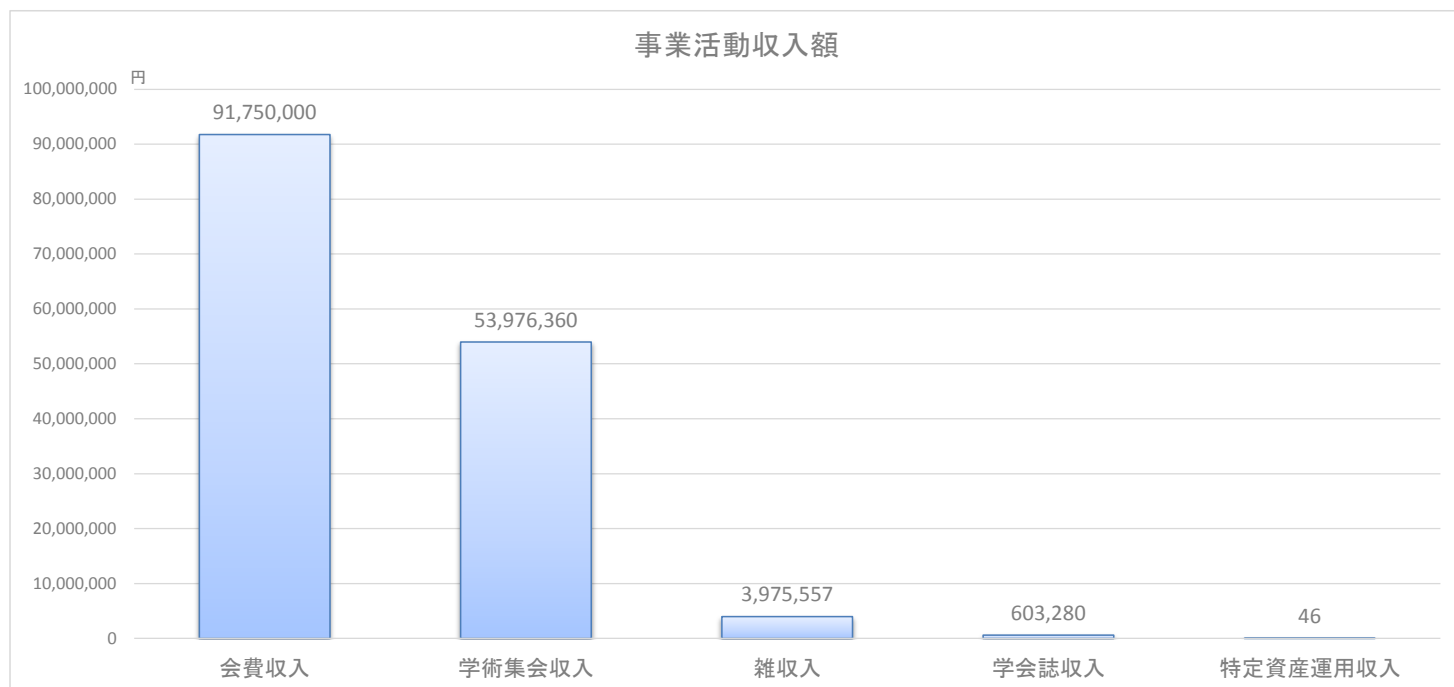
科 目	補足	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	平成29年度 決算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	差異	予算執行率 (%)
学術集会費支出		48,071,000	50,374,784	△ 2,303,784	104.8
当年度開催学術集会	※10	45,292,000	48,046,691	△ 2,754,691	106.1
会場費支出		25,108,000	28,105,664	△ 2,997,664	111.9
会議費支出		2,026,000	648,465	1,377,535	32.0
旅費交通費支出		1,710,000	914,286	795,714	53.5
消耗品費支出		747,000	2,938,518	△ 2,191,518	393.4
通信運搬費支出(プログラム送料含む)		1,313,000	1,389,168	△ 76,168	105.8
印刷製本費支出(プログラム印刷含む)		5,628,000	3,422,312	2,205,688	60.8
委託費支出		6,650,000	8,856,944	△ 2,206,944	133.2
人件費支出		21,000	0	21,000	0.0
謝金支出		984,000	430,644	553,356	43.8
雑支出		305,000	461,570	△ 156,570	151.3
懇親会運営費支出		800,000	879,120	△ 79,120	109.9
次年度開催学術集会(準備期間)	※11	2,779,000	2,328,093	450,907	83.8
会場費支出		0	0	0	0.0
会議費支出		40,000	0	40,000	0.0
旅費交通費支出		40,000	119,962	△ 79,962	299.9
消耗品費支出		409,000	274,045	134,955	67.0
通信運搬費支出(学術集会のご案内送料含む)		947,000	1,046,223	△ 99,223	110.5
印刷製本費支出(学術集会のご案内印刷含む)		608,000	433,955	174,045	71.4
委託費支出		519,000	388,800	130,200	74.9
人件費支出		216,000	65,000	151,000	30.1
謝金支出		0	0	0	0.0
雑支出		0	108	△ 108	0.0
②管理費支出		54,896,000	52,536,369	2,359,631	95.7
給料手当支出	※12	22,200,000	21,142,724	1,057,276	95.2
福利厚生費支出		3,800,000	3,445,441	354,559	90.7
通勤費支出		1,700,000	1,375,530	324,470	80.9
退職給付支出	※13	300,000	2,842,900	△ 2,542,900	947.6
学芸総会	} (会議費支出)	400,000	189,105	210,895	47.3
社員総会		4,000,000	2,795,895	1,204,105	69.9
理事会		3,100,000	3,158,034	△ 58,034	101.9
委託費支出	※15	5,880,000	5,377,641	502,359	91.5
人件費支出		0	30,750	△ 30,750	0.0
旅費交通費支出		380,000	309,406	70,594	81.4
通信運搬費支出	※16	2,368,000	2,847,589	△ 479,589	120.3
消耗品費支出	※17	2,120,000	730,286	1,389,714	34.4
印刷製本費支出		82,000	39,934	42,066	48.7
諸謝金支出		50,000	0	50,000	0.0
渉外費支出		30,000	8,640	21,360	28.8
慶弔費支出		50,000	21,944	28,056	43.9
光熱水料費支出		735,000	725,819	9,181	98.8
賃借料支出		3,840,000	3,839,443	557	100.0
保険料支出		85,000	83,460	1,540	98.2
租税公課支出	※18	1,072,000	811,935	260,065	75.7
負担金支出	※19	150,000	150,000	0	100.0
修繕費支出		50,000	0	50,000	0.0
雑支出	※20	1,640,000	1,786,190	△ 146,190	108.9
総務費支出		864,000	823,703	40,297	95.3
総務委員会費支出		35,000	8,650	26,350	24.7
利益相反委員会費支出		109,000	0	109,000	0.0
広報委員会費支出(法人会計分)	※21	370,000	434,023	△ 64,023	117.3
選挙費用支出		350,000	381,030	△ 31,030	108.9
③その他の支出		0	1,992,500	△ 1,992,500	0.0
資格喪失者会費支出	※22	—	1,920,000	1,920,000	0.0
法人税、住民税及び事業税	※23	—	72,500	72,500	0.0
事業活動支出合計(I b)		139,157,000	135,788,912	3,368,088	97.6
事業活動収支差額(I a)-(I b)		9,615,000	14,516,331	△ 4,901,331	151.0

平成29年度 収支計算書
平成 29年 4月 1日 から平成30年 3月 31日 まで

科 目	補足	平成29年度 二次補正予算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	平成29年度 決算額 (H. 29. 4. 1～ H. 30. 3. 31)	差異	予算執行率 (%)
Ⅱ 投資活動収支の部 (資金の内部移動)					
1. 投資活動収入(各積立金を取り崩し、それを資金として使用する)					
選挙積立取崩(選挙費用として使用)		109,000	381,030	△ 272,030	
退職給付引当資産取崩		1,500,000	2,842,900	△ 1,342,900	
投資活動収入合計(Ⅱa)		1,850,000	3,223,930	△ 1,373,930	
2. 投資活動支出 (目的のある積立をするために、事業活動の資金を各積立預金に振り替える)					
選挙積立預金		1,500,000	1,500,021	△ 21	
退職給付引当金積立		680,000	992,900	△ 312,900	
事務所更新料 (長期前払費用)		108,000	108,000	0	
投資活動支出合計(Ⅱb)		2,288,000	2,600,921	△ 312,921	
投資活動収支差額(Ⅱa)-(Ⅱb)		△ 438,000	623,009	△ 1,061,009	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入合計(Ⅲa)		0	0	0	
2. 財務活動支出					
リース債務返済支出			526,176	526,176	
財務活動支出合計(Ⅲb)		0	526,176	△ 526,176	
財務活動収支差額(Ⅲa)-(Ⅲb)		0	△ 526,176	526,176	
Ⅳ 予備費支出		3,000,000	0	3,000,000	
当期収支差額		6,177,000	14,613,164	△ 8,962,340	
前期繰越収支差額		114,141,000	114,141,315		
次期繰越収支差額		120,318,000	128,754,479		

- ※1 平成29年度会費として請求した金額を計上。
平成29年中に納入された会費は、平成28年度未収会費 21名分、平成29年度会費 6957名分(新入会772名、再入会65名含む)、平成30年度前受会費 1903名分、平成31年度前受会費 1名分。平成28年度中に納入された平成29年度会費 1937名分は28年度決算に算入済。平成29年度会費未納者は254名(うち3名は請求対象外)。平成29年度会費の納入率(8894名/9148名 97.2%)。
- ※2 ㈱日本看護協会出版会2口、㈱医学書院・㈱南江堂・㈱へるす出版・ニューヴェルヒロカワ 各1口。会費1口50,000円
- ※3 JANSセミナー参加費 <6月開催 1,003,000円(会員109名×4,000円、非会員3名×7,000円、WEB182名×3,000円)>、<3月開催 2,223,000円(会員123名×5,000円、非会員51名×8,000円、WEB400名×3,000円)>、JJNSセミナー参加費 <12月開催 156,500円(会員30名×5,000円、非会員1名×6,500円)>、第1回若手の会(九州エリア)<5,000円(10名×500円)>
- ※4 参加見込み3700人のところ3839人の参加があった。
- ※5 投稿数の増加に伴い編集経費予算を上回った。平成28年(36巻)272頁から平成29年(37巻)472頁に増加している。
- ※6 若手研究者支援事業に2件の投稿があったが審査の結果支援可能な状況ではないとの結論になったため支援金を支出しなかった。
- ※7 JANS所有の研究リソースのアーカイブ化にOneDrive (Office365)を利用したことにより費用が抑えられた。海外講師を招聘しなかったため支出が抑えられた。
- ※8 異文化看護データベースの再構築について、科研費の不採択により現状維持のまま内容の枠組みの検討をすることになったため関連費用が抑えられた。
- ※9 【広報委員会の活動のうち公益目的事業(市民フォーラム、ナーシング・サイエンス・カフェ、学術集会)に関する経費を事業費に計上した。】
- ※10 第37回学術集会の平成29年度にかかった経費。
- ※11 第38回学術集会の平成29年度にかかった経費。
- ※12 契約職員の延長をしなかった。(理事会承認済)
- ※13 規程の改正によりパート職員に支給(理事会承認済)
- ※14 定例理事会6回(5月、6月、7月臨時、9月、11月、12月、2月)、社員総会2回(6月・12月)、学会総会1回(12月/学術集会の会場を使用)。
- ※15 【法人として必要】
会計事務所(127万円)<会計顧問料(77万)、内閣府提出書類作成料(11万)、司法書士(7万円)、社会保険労務士(32万円)>、公認会計士監査報酬(36万円)、顧問弁護士(39万円)
【学会事業に直接必要】
会員管理システム利用料(206万円)<基本利用料(99万)、会費コンビニ決済機能(23万)、学術集会参加登録・行事管理機能(70万)、アンケート機能(14万)>、JANSホームページ年間維持更新管理料(52万円)、ホームページ英訳費用(6万円)、Web会議システムV-CUBE(44万円)、封入委託費(7万円)
【事務所運営費】
事務所警備委託費(21万円)
- ※16 平成29年6月1日より郵便料金が改訂されたため支出が上回った。
- ※17 複合機の機種変更により専用用紙を利用しなくなったため軽減されている。

- ※18 消費税課税売上高（学術集会非会員参加費収入、広告販売収入、学会誌販売収入など）に係る消費税（本則課税方式）。収入印紙代。
- ※19 日本看護系学会協議会8万円、看護系学会等社会保険連合（看保連）7万円。
- ※20 会費入金手数料（107万円）、経費支払手数料（31万円）、ネットバンキング利用料（2万円）、貸金庫（1.5万円）、決算に伴う証明書発行手数料（1万円）、理事会・委員会使用分含む事務所雑支出（36.1万円）＜給与ソフト年間サポート料（4.4万円）、飲料水（17.2万円）、ごみ処理（4.5万円）、お茶・置き薬・トイレ用品等（10万円）＞
- ※21 【広報委員会の活動のうち、委員会開催費（会議費）を管理費に計上した。】
- ※22 平成28（2016）年度会費を未納のため資格喪失者となり退会した会員分の会費。
- ※23 収益事業（学会誌販売収入、著作権収入、学術集会に伴う広告販売収入）に係る法人税1,900円、法人住民税100円（法人税割）、法人都民税70,000円（均等割分）、法人事業税500円。



監査報告書

公益社団法人日本看護科学学会

理事長 鎌倉 やよい 様

平成 29 年(2017 年)4 月 1 日から平成 30 年(2018 年)3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書、財産目録)および収支計算書について監査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 財務諸表の監査結果

財務諸表は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年(2018 年)5 月 13 日

公益社団法人日本看護科学学会

監事 阿曾 洋子 ⑩

監事 南 裕子 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

公益社団法人日本看護科学学会
理事長 鎌倉 やよい 殿

牧真之介公認会計士事務所

公認会計士 牧 真 之 介 ⑩

< 財務諸表監査 >

私は、公益社団法人日本看護科学学会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人日本看護科学学会の平成30年3月31日現在の平成29年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本看護科学学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上